

問1 若年層の流出にともなう人口減少が続き、地域社会の維持が困難になる現象について、この現象が進行した地域で生じている具体的な課題として最も適切な説明はどれですか。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)

1. 工場の進出が相次いだことで、大気汚染や水質汚濁などの公害が発生し、居住が困難になる。
2. 労働力となる若者が減ることで、農業などの産業や、地域での共同作業を維持することが難しくなる。
3. 都市の中心部の人口が減少し、夜間の人口が昼間の人口を大幅に下回る現象が深刻化する。
4. 人口が急激に増加したことで、住宅地が不足し、地価が著しく上昇して生活が困窮する。

問2 日本の農業に関する記述として、25年間で就業人口が約4割にまで減少し、就業者の10人のうち7人が65歳以上となった統計結果から読み取れる、最も深刻な懸念事項はどれか。 (2022年 三重県公立入試 類似)

1. 農業労働力の不足と、それによる国内生産基盤の弱体化
2. 若年層の就業希望者の急増による、農地面積の不足
3. 兼業農家の増加に伴う、農業所得への依存度の低下
4. 食料自給率の劇的な向上と、余剰農産物の廃棄問題

問3 日本の水産業において、人工的に卵をふ化させて育てた稚魚を、ある程度の大きさになってから自然の海へ放流し、成長した後に捕獲する漁業の名称として正しいものを選びなさい。 (2021年 大阪府公立入試 類似)

1. 沖合漁業
2. 栽培漁業
3. 養殖漁業
4. 遠洋漁業

問4 就業者の約40パーセントが第2次産業に従事しており、その割合が全国平均と比較しても高い水準にある自治体があります。このような産業構造を持つ地域で見られる背景として、最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)

1. 高速道路のインターチェンジ周辺などに工業団地が誘致され、多くの製造現場が稼働している。
2. 情報技術（IT）産業の拠点が置かれ、プログラミングやシステム設計を行う者が急増している。
3. 歴史的な街並みを活かした観光業が主軸であり、宿泊業や飲食業の従業者で占められている。
4. 都市近郊に位置し、新鮮な野菜を供給するための近郊農業が極めて盛んに行われている。

問5 国の経済規模を示す指標である「国民総所得」の伸びと、その国から日本を訪れる旅行者数の関係について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 (2016年 広島県公立入試 類似)

1. アジア諸国においては、国民総所得の伸びが小さい国ほど訪日旅行者数の増加率が大きくなる
2. 国民総所得の伸びと訪日旅行者数の増加率には、概ね正の相関が見られる
3. 国民総所得が伸びると、生活水準の向上により訪日旅行者数は減少する傾向にある
4. 訪日旅行者数は各国の政策のみに依存するため、国民総所得の伸びとは無関係である

問6 日本の自動車の輸出状況および主要国の生産体制に関する記述として、統計上の事実と合致するものを次の中から選びなさい。 (2017年 茨城県公立入試 類似)

1. 日本の自動車輸出先はすべての地域において2000年より減少しているが、中国だけは自動車生産台数を2010年に向けて維持し続けた。
2. ドイツの自動車生産台数は2000年から現在まで増加し続けており、日本の自動車輸出先はアジア向けよりもヨーロッパ向けの増加率の方が高い。
3. 2000年と2013年の数値を比較すると日本からアメリカへの自動車輸出台数は増加しており、21世紀初頭の10年間で中国は世界有数の自動車生産国へと急成長した。
4. 日本からアメリカへの自動車輸出台数は2000年以降減少の一途をたどっているが、中国の自動車生産台数は2000年から2010年にかけて急激に増加した。

問7 日本の諸地域における農業生産額の部門別内訳を比較した際、米、野菜、畜産、果実などの項目のうち、「米」が占める割合が約5割に達し、他地域と比べて圧倒的に高い割合を示している地方はどこですか。 (2026年 福岡県公立入試 類似)

1. 九州地方
2. 中部地方
3. 関東地方
4. 東北地方

問8 国や地域の産業構造は、輸出される品目の構成に強く反映されます。一般的に、工業が発展している国と、天然資源が豊富な国における輸出の特徴について述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 高知県公立入試 類似)

1. どの国においても産業構造に関わらず、食料品などの農産物とサービス貿易が輸出額の大部分を占めるのが一般的である。
2. 工業が発展している国では未加工の原料や燃料が輸出の中心となり、資源が豊富な国では高度に加工された機械類が輸出の中心となる。
3. 工業が発展している国では機械類や自動車などの工業製品が輸出の中心となり、資源が豊富な国では石炭や天然ガスなどの鉱産資源が輸出の中心となる。
4. 工業が発展している国では石炭や銅鉱などの鉱産資源が輸出の中心となり、資源が豊富な国では農産物やサービス貿易が輸出の中心となる。

問9 日本の食料需給について、1960年代半ばと現代を比較すると、熱量（カロリー）ベースでの食料自給率は大きく低下しています。食生活の変化によって消費量が増加した「畜産物」の生産が、日本の食料自給率を押し下げる要因となっている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 神奈川県公立入試 類似)

1. 国内での畜産物の生産効率が向上したことで、海外への輸出量が増え、国内向けの供給量が相対的に減少したため。
2. 輸入飼料の価格が高騰したことで、国内の畜産農家が減少し、代わりに自給率の高い油脂類の生産に転換したため
3. 食生活が欧米化したことで、米の消費量が増加し、それに伴って畜産物の国内生産が縮小してしまったため。
4. 家畜を育てるための飼料の多くを海外からの輸入に頼っており、国内で生産された肉類であっても自給率の計算上は輸入分として扱われるため。

問10 日本の農業における土地利用について、ある地域の耕地面積構成比を全国平均と比較したところ、田の割合が極めて低く、代わりに果樹園や畑の割合が高いことが分かりました。このように地域によって耕地の構成に大きな差異が生じる理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)

1. 大規模な平野が広がっており、大型機械を導入して果樹の集約的な生産を行う必要があるため。
2. 冷涼な気候の影響で稲の生育が困難であり、一年を通じて降水量が極めて少ない乾燥帯に属するため。
3. 傾斜地が多く水はけが良いなど、その地域の地形や気候が特定の作物の栽培に適しているため。
4. 都市部に近く地価が高いため、面積あたりの収益が低い田を減らし、工業用地に転用したため。

問11 1970年代後半から1990年代半ばにかけての、日本とアメリカの間の貿易額の推移を説明した内容として、正しいものはどれですか。 (2020年 神奈川県公立入試 類似)

1. 1970年代から1990年代にかけて、日本の対米輸出額は右肩下がり減少し続け、1990年代半ばに輸入額と均衡した。
2. 1980年代後半以降、日本国内のエネルギー消費が石炭から石油に転換したことで、アメリカからの輸入額が輸出額を圧倒するようになった。
3. 1985年頃には、日本の対米輸入額が輸出額を一時的に上回っており、日本の貿易赤字が社会問題となった。
4. この期間を通じて日本の輸出額は輸入額を常に上回っており、特に1985年頃にはその差である貿易黒字が最大となった。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 労働力となる若者が減ることで、農業などの産業や、地域での共同作業を維持することが難しくなる。	過疎化が進むと、単に人が減るだけでなく、年齢構成のバランスが崩れて高齢化が加速します。これにより、伝統行事の継承や道路の清掃、災害時の助け合いといった、地域を維持するための「社会機能」が低下してしまうことが深刻な問題とされています。
問2	答え 1 農業労働力の不足と、それによる国内生産基盤の弱体化	農業就業人口が大幅に減少し、さらに7割が高齢者で占められるようになった現状は、農業を支える中心的な労働力が不足していることを示しています。これにより、農作業の継続が困難になる農家が増え、日本の食料を国内で生産する基盤そのものが揺らぐことが懸念されています。若年層の増加や自給率の向上といった事実は見られず、むしろ労働力確保のためのスマート農業の導入や、外国人材の活用などが議論される背景となっています。
問3	答え 2 栽培漁業	卵から稚魚になるまでの生存率が非常に低い時期を人間の手で管理し、自力で生き残れる大きさまで育ててから放流することで、水産資源を増やす取り組みです。出荷まで生け簀などで飼育し続ける養殖漁業とは、最終的に自然の海へ放すという点で異なります。
問4	答え 1 高速道路のインターチェンジ周辺などに工業団地が誘致され、多くの製造現場が稼働している。	第2次産業（特に製造業）の割合が高い地域は、企業を誘致するために工業団地が整備されている場合が多いです。高速道路のインターチェンジ付近は交通の利便性が高いため、部品の輸送や製品の出荷に適しており、多くの工場が集積します。その結果、周辺住民の雇用が製造業に集中し、第2次産業の就業者割合を押し上げる要因となります。IT産業や観光業は第3次産業に分類されるため、注意が必要です。
問5	答え 2 国民総所得の伸びと訪日旅行者数の増加率には、概ね正の相関が見られる	マレーシアや中国、韓国などの多くの国々では、国の経済規模を表す国民総所得（GNI）が増加し、個人の所得水準が上がるにつれて、日本への旅行者数も増加するという「正の相関」が一般的に見られます。これは、経済的な豊かさが海外旅行という余暇活動を支える基盤となっていることを示しています。
問6	答え 3 2000年と2013年の数値を比較すると日本からアメリカへの自動車輸出台数は増加しており、21世紀初頭の10年間で中国は世界有数の自動車生産国へと急成長した。	日本の自動車輸出において、アメリカは依然として主要な市場であり、2000年時点と比較して2013年の輸出台数は増加しています。同時期、中国は国内需要の拡大と外資系企業の進出などにより、2000年から2010年の間に自動車生産台数を飛躍的に伸ばしました。選択肢にある「ドイツの生産台数が増加し続けている」や「韓国の生産台数が減少した」といった動向は統計上の誤りであり、日本の輸出先がアジアよりヨーロッパで増加しているという点も事実とは異なります。
問7	答え 4 東北地方	広大な平野と夏季の気候を活かした大規模な稲作が盛んであり、「日本の穀倉地帯」とも称される特徴を反映しています。他地方では、例えば関東地方であれば大消費地に近い利点を活かした野菜（近郊農業）、九州地方であれば畜産の割合が高いなど、地域ごとに農業生産額の構成に特色が見られます。
問8	答え 3 工業が発展している国では機械類や自動車などの工業製品が輸出の中心となり、資源が豊富な国では石炭や天然ガスなどの鉱産資源が輸出の中心となる。	国の産業構造は貿易品目に現れます。日本のような工業国では、原材料を輸入して高度な技術で加工し、自動車や機械類といった付加価値の高い工業製品を輸出する傾向があります。これに対し、モンゴルやボリビアのように特定の天然資源に恵まれた国では、石炭、銅鉱、天然ガスなどの鉱産資源が輸出額の多くを占めるのが特徴です。
問9	答え 4 家畜を育てるための飼料の多くを海外からの輸入に頼っており、国内で生産された肉類であっても自給率の計算上は輸入分として扱われるため。	日本の食生活は、かつての米を中心としたものから、肉類などの畜産物や油脂類を多く摂取する形へと変化しました。畜産物は国内で飼育・生産されていても、その餌となるトウモロコシなどの「輸入飼料」に依存している場合、カロリーベースの食料自給率の算出においては自給分には含まれません。この仕組みが、日本の食料自給率が低迷している大きな背景となっています。
問10	答え 3 傾斜地が多く水はけが良いなど、その地域の地形や気候が特定の作物の栽培に適しているため。	農業における土地利用は、その場所の自然環境に強く依存します。平坦で水が得やすい場所では「田」としての利用が進みますが、水はけの良い傾斜地や台地では、果樹園や畑としての利用が優先されます。小田原市のような地域で果樹園の割合が高いのは、こうした地形的・気候的背景に基づいた合理的な土地利用が行われているためです。
問11	答え 4 この期間を通じて日本の輸出額は輸入額を常に上回っており、特に1985年頃にはその差である貿易黒字が最大となった。	当時の統計資料では、日本の輸出額が輸入額を一貫して上回る「輸出超過（貿易黒字）」の状況が続いていました。特に1980年代半ばには、工業製品の輸出攻勢により黒字幅がピークに達しました。その後、円高の影響や日本企業の海外進出により黒字幅は縮小の兆しを見せますが、輸出が輸入を上回る構造自体は継続していました。エネルギー・資源の転換（エネルギー革命）は1960年代の出来事であり、この時期の貿易摩擦の直接的な要因ではありません。

日本の資源と産業プリント

名前

- 問1 世界有数の火山国である日本において、再生可能エネルギーとして地熱発電の導入をさらに進めるべきだという議論があります。地熱発電の仕組みや背景に関する説明として、正しいものはどれですか。 (2019年 高知県公立入試 類似)
1. 風の力を利用してプロペラを回す仕組みであり、騒音問題への対策から山岳地帯よりも沿岸部での開発が優先される。
 2. 地下から取り出した蒸気や熱水でタービンを回す仕組みであり、日本は資源量で世界的に高い潜在能力を持っている。
 3. ダムに貯めた水を放流する際のエネルギーを利用する仕組みであり、地質調査よりも降水量の安定が重要視される。
 4. 化石燃料を燃やして得られる熱を利用する仕組みであり、燃料価格の変動が発電コストに直接影響を与える。
- 問2 日本の農業統計において、愛知県（作付面積5,390ha・収穫量22,800t）と滋賀県（作付面積6,990ha・収穫量19,900t）の小麦生産を比較した際、1ヘクタール当たりの収穫量が多い県とその理由の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2021年 長野県公立入試 類似)
1. 愛知県：滋賀県よりも作付面積が広く、生産効率が高いため。
 2. 愛知県：滋賀県よりも作付面積が狭いが、総収穫量で上回っているため。
 3. 滋賀県：愛知県よりも作付面積が広く、大規模な栽培を行っているため。
 4. 滋賀県：愛知県よりも収穫量は少ないが、作付面積が広いため。
- 問3 1970年代には天然ゴムや魚介類が中心であったタイから日本への輸入品目について、2018年の統計で最も大きな割合を占めるようになり、タイの工業化を象徴している品目は何ですか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
1. 衣類および繊維製品
 2. 鉄鋼および非鉄金属
 3. 機械類や自動車部品
 4. 原油および天然ガス
- 問4 日本の工業統計において、原料となる原油の国内生産量が年間約500キロリットル程度であるのに対し、輸入量が17万キロリットルを大きく超えているという状況があります。このような原料の海外依存度の高さから、大型船が直接接岸できる海岸沿いに、原料の精製から製品の製造までを行う複数の工場が集まって形成されている集団を何と呼びますか。 (2022年 静岡県公立入試 類似)
1. 資源加工流通センター
 2. 内陸型工業団地
 3. 石油化学コンビナート
 4. 高度技術工業集積
- 問5 日本の遠洋漁業の漁獲量は、1970年代前半に約400万トンでピークに達した後、減少へと転じました。この背景にある要因の組み合わせとして、最も適切なものを選びなさい。 (2017年 徳島県公立入試 類似)
1. 沿岸諸国による200海里（約370km）水域の設定と、オイルショックに伴う燃料費の高騰
 2. 大型の底引き網漁船の使用禁止と、日本国内の漁港における人手不足の深刻化
 3. 育てる漁業への政策転換と、日本近海における黒潮の蛇行による漁場の消滅
 4. 食生活の欧米化による魚介類の消費減少と、牛肉・豚肉の輸入自由化の拡大
- 問6 2014年の統計において、日本の輸出額の58.1%、輸入額の63.3%を占め、輸出入ともに最大の割合となっている地域を、次のうちから選びなさい。 (2016年 大分県公立入試 類似)
1. 北アメリカ
 2. アジア
 3. ヨーロッパ
 4. オセアニア
- 問7 高度経済成長期以降の日本において、食生活の多様化や欧米化が進んだ背景とその影響について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2026年 山梨県公立入試 類似)
1. 政府が国民の肥満を防ぐために米の消費を推奨した結果、高度経済成長期には米の消費量が過去最大となり、肉類の消費は停滞した。
 2. 都市部への人口集中により自炊が困難になったため、米や野菜の消費が極端に減り、代わりに魚介類の消費量が肉類を大きく上回るようになった。
 3. 生活水準の向上や都市化の進展により、調理に手間のかからないパンや、肉・乳製品を用いた副菜が増えたことで、米の消費量は減少した。
 4. 海外からの安価な農産物の輸入が完全に禁止されていたため、国内で生産しやすい野菜や果物の消費量だけが特異的に増加した。
- 問8 地方都市（大分県など）の年齢階層別人口移動において、20代の「移動者総数」が全年齢層の中で最大となる主な背景・理由として、正しいものはどれですか。 (2020年 大分県公立入試 類似)
1. 定年退職後に都市部から出身地へと戻る「Uターン」による移動が、若年層の移動を上回っているため。
 2. 高校卒業後の大学進学や、大学卒業後の就職に際して、居住地を移動させる人が多いため。
 3. 地方の豊かな自然環境を求めて、子育て世代である20代が家族単位で大量に転入してくるため。
 4. 高度経済成長期に地方から都市部へ移住した世代が、一斉に地方へ帰還し始めているため。
- 問9 ブラジルからの輸入総額が約8041億円であるとき、そのうちの39.4%にあたる約3200億円を占め、日本国内で鉄鋼を生産するための主要な原料として利用されている鉱産資源は何ですか。 (2021年 北海道公立入試 類似)
1. 鉄鉱石
 2. 原油
 3. 大豆
 4. 石炭
- 問10 日本の資源利用の特色として、欧州諸国と比較して一人当たりの年間取水量が非常に多いことが挙げられます。このように日本で大量の水資源が必要とされる背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 広島県公立入試 類似)
1. 小麦やトウモロコシを中心とした畑作において、大規模なスプリンクラーによる灌漑を行うため
 2. 重化学工業が発展した結果、工場の冷却水や製品の洗浄水として大量の水を消費するため
 3. 都市化が進んだことにより、家庭での入浴や洗濯などに使われる生活用水が急激に増加したため
 4. 主食である米を生産する稲作において、成長期に水田へ大量の水を引く必要があるため
- 問11 日本の地熱資源量は約2347万kWと推計されており、世界第3位の資源量を有していますが、その開発には大きな課題があります。多くの開発可能地域がどのような場所に位置しているため、開発の制限や調整に時間を要しているといえますか。 (2023年 長野県公立入試 類似)
1. 大規模な工業団地の造成が計画されている、臨海部の工業地域内。
 2. 景観保護や自然環境の保全を目的とした、国立公園や国定公園の指定区域内。
 3. 送電網の整備が容易な、人口が密集する都市部やその周辺の平地。
 4. 農業振興を最優先とするため、開発行為が厳しく制限されている農振地域内。
- 問12 日本のエネルギー供給の状況を示した資料において、2010年のエネルギー自給率は19.9%でしたが、2012年には6.0%にまで低下しています。この時期のエネルギー供給の内訳の変化について述べた文として、正しいものを次の中から選びなさい。 (2017年 佐賀県公立入試 類似)
1. 太陽光や風力などの再生可能エネルギーの供給割合が急激に減少したことで、自給率が押し下げられた。
 2. 原子力発電の割合が縮小したことで自給率が低下し、不足分を補うために石油や天然ガスなどの輸入が増加した。
 3. 水力発電がすべて停止したため、不足した電力を補うために隣国からの電力輸入を本格的に開始した。
 4. 国内の石炭産出量が増加したことにより、これまで輸入していたエネルギーを国内産に切り替えた。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 地下から取り出した蒸気や熱水でタービンを回す仕組みであり、日本は資源量で世界的に高い潜在能力を持っている。	地熱発電は、火山地帯の地下深くにあるマグマの熱で高温になった蒸気や熱水を井戸から汲み上げて発電します。日本は世界第3位の地熱資源量を誇るとされていますが、有望な候補地の多くが国立公園内に位置していることや、近隣の温泉源への影響を懸念する声があることなど、開発にあたっては環境保護や地域社会との調整が課題となっています。
問2	答え 2 愛知県：滋賀県よりも作付面積が狭いが、総収穫量で上回っているため。	小麦の生産統計において、滋賀県は愛知県よりも作付面積が約1,600ha広い一方で、収穫量は愛知県の方が約2,900t多くなっています。1ヘクタール当たりの収穫量を算出する際、分子となる「収穫量」が大きく、分母となる「作付面積」が小さい方が、単位当たりの数値は大きくなります。したがって、この比較では愛知県の方が単位面積当たりの収穫量が多くなります。
問3	答え 3 機械類や自動車部品	タイは「アジアのデトロイト」と呼ばれるほど自動車産業が集積しており、日本への輸出品目もかつての農林水産物中心から、電子機器などの機械類や自動車部品といった工業製品へと高度化しました。これにともない、両国間の貿易総額も1970年代に比べて飛躍的に増大しています。
問4	答え 3 石油化学コンビナート	日本は石油資源に乏しく、工業原料となる原油のほぼ全量を海外からの輸入に頼っています。輸送コストを最小限に抑え、大型タンカーから直接原料を搬入するために、海岸沿いの広い用地に関連工場を効率的に配置した「石油化学コンビナート」が発達しました。太平洋側の臨海部に多く見られるのが特徴です。
問5	答え 1 沿岸諸国による200海里（約370km）水域の設定と、オイルショックに伴う燃料費の高騰	1970年代、世界の多くの国々が自国の沿岸から200海里（約370km）の範囲を排他的経済水域として設定し、他国の漁船による自由な操業を制限するようになりました。これにより、遠くの海域まで出向く遠洋漁業は大きな打撃を受けました。さらに、同時期の石油危機（オイルショック）によって漁船を動かすための燃料費が大幅に上昇したことも、遠洋漁業の漁獲量が激減する要因となりました。
問6	答え 2 アジア	日本は地理的に近い近隣諸国との貿易が非常に盛んであり、現在は輸出・輸入のいずれにおいてもアジア地域が最大の割合を占めています。かつてはアメリカ合衆国を含む北アメリカとの貿易が中心でしたが、日本の製造業の海外進出や中国などの経済成長に伴い、アジアとの結びつきがより強固になりました。
問7	答え 3 生活水準の向上や都市化の進展により、調理に手間のかからないパンや、肉・乳製品を用いた副菜が増えたことで、米の消費量は減少した。	高度経済成長による都市化や生活リズムの変化、さらには冷蔵庫などの家電製品の普及は、食文化に大きな影響を与えました。所得の増加に伴って、それまで贅沢品であった肉や卵が日常的に食べられるようになり、食卓の内容が豊かになった一方で、主食としての米の地位は低下し、代わりとしてパンなどの小麦製品の利用も広がりました。これは食生活がより多様な食材に依存するようになったことを示しています。
問8	答え 2 高校卒業後の大学進学や、大学卒業後の就職に際して、居住地を移動させる人が多いため。	人口移動が特定の年齢層で活発になるのは、その時期の社会的なライフイベントが関係しています。20代は、地元から他地域の大学へ進学したり、卒業後に県外の企業へ就職したりする時期にあたるため、転入・転出の両面で人口の動きが激しくなります。統計上も、20代の転入者数と転出者数を合わせた移動者総数が突出して高いことが、地方都市の大きな特徴です。
問9	答え 1 鉄鉱石	ブラジルは日本にとって重要な資源供給国であり、特に鉄鋼の原料となる資源の輸入割合が非常に高くなっています。日本からはその対価として、自動車部品や機械類などの工業製品を輸出するという貿易構造が成り立っています。
問10	答え 4 主食である米を生産する稲作において、成長期に水田へ大量の水を引く必要があるため	日本の農業用水は、そのほとんどが稲作（水田稲作）のために利用されています。水田は雑草の抑制や温度管理の役割も兼ねて大量の水を蓄える仕組みになっているため、畑作が中心の地域や、工業化を優先した水利用を行う国々に比べて、農業部門での取水量が圧倒的に多くなる傾向があります。このため、日本の水資源管理において農業用水の確保と維持は極めて重要な課題となっています。
問11	答え 2 景観保護や自然環境の保全を目的とした、国立公園や国定公園の指定区域内。	日本の地熱資源はその多くが火山帯に位置しており、それらの地域の多くは国立公園や国定公園に指定されています。公園内では自然公園法によって景観保護や生態系保全のための厳しい開発制限が設けられており、温泉事業者との調整や環境への影響評価が必要となるため、開発可能地域であっても設置までに長い期間を要するという背景があります。
問12	答え 2 原子力発電の割合が縮小したことで自給率が低下し、不足分を補うために石油や天然ガスなどの輸入が増加した。	2010年から2012年にかけて日本のエネルギー自給率が激減した主な要因は、原子力発電の停止や稼働減少です。原子力は自給率に寄与するエネルギー源であったため、その割合が縮小したことで自給率が低下しました。この不足分を補うために、火力発電の燃料となる原油や天然ガス、石炭といった化石燃料の輸入依存度がさらに高まる結果となりました。

日本の資源と産業プリント

名前

- 問1 日本の農業に関する記述として、25年間で就業人口が約4割にまで減少し、就業者の10人のうち7人が65歳以上となった統計結果から読み取れる、最も深刻な懸念事項はどれか。 (2022年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 1. 農業労働力の不足と、それによる国内生産基盤の弱体化 | 2. 兼業農家の増加に伴う、農業所得への依存度の低下 | 3. 若年層の就業希望者の急増による、農地面積の不足 | 4. 食料自給率の劇的な向上と、余剰農産物の廃棄問題 |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
- 問2 日本では、金などの鉱物資源の国内産出量が、中国やオーストラリアといった主要な産出国に比べて極めて少ない状況にあります。このような背景から、廃棄された携帯電話や家電製品に含まれる有用な金属を回収し、再び資源として活用する取り組みを、ある場所に例えて何といいますか。 (2018年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|----------|---------|-------------|
| 1. リサイクル工場 | 2. 最終処分場 | 3. 都市鉱山 | 4. クリーンセンター |
|------------|----------|---------|-------------|
- 問3 北陸地方や東北地方では、広い耕地を活用した稲作が盛んですが、近年では米の消費量の減少に対応するため、生産調整を行う一方で、より市場価値の高い米を作る努力が続けられています。この地域において、単なる収穫量の確保だけでなく、地域のブランド力を高めるために行われてきた工夫として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---------------------------------------|--|----------------------------------|
| 1. 他地域より収穫を大幅に早めるため、温暖な気候を利用した二期作を導入した。 | 2. 米の生産を休止する代わりに、大規模な施設園芸への転換を全域で行った。 | 3. 収穫量を増やすことのみを目的として、農業を大量に使用した栽培を広めた。 | 4. 冷害に強く、かつ食味の優れたブランド米の品種改良を進めた。 |
|---|---------------------------------------|--|----------------------------------|
- 問4 東京都中央卸売市場における農産物の流通において、季節ごとに主産地が変化する様子を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。なお、1月の取扱数量1位は静岡県、3月と11月は茨城県、8月は長野県であるという統計に基づき考えてください。 (2022年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 春と秋は、消費地から遠く離れた九州地方などの遠隔地からの出荷が、市場の大部分を占める。 | 2. 1年を通じて、茨城県などの東京都に隣接する県が、すべての月で取扱数量の1位を維持している。 | 3. 冬の間は、日照時間が短く積雪の多い日本海側の地域が、主要な供給地として出荷を伸ばす。 | 4. 夏の間は、冷涼な気候を活かして野菜を生産する長野県などの高冷地が、主要な供給地となる。 |
|--|--|---|--|
- 問5 日本の食料自給率の推移を、野菜・果実・小麦の3つの品目について示した統計において、それぞれの自給率の傾向を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2023年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 果実は国内での栽培に適しているため高い水準で安定し、野菜は中程度、小麦は消費が減ったため最も低い水準で推移している。 | 2. 野菜は高い水準で安定しているが、小麦はパン食の普及により中程度まで上昇し、果実が最も低い水準で推移している。 | 3. 小麦は大規模な機械化が進んでいるため高い水準で安定し、果実は中程度、野菜は輸入が増加したため最も低い水準で推移している。 | 4. 野菜は鮮度を重視する特性から高い水準で安定し、果実は中程度、小麦は輸入依存度が高いため最も低い水準で推移している。 |
|---|---|---|--|
- 問6 日本の主要な貿易拠点における輸出品目の特徴をまとめたデータにおいて、千葉県に位置する成田国際空港と、神奈川県に位置する横浜港の輸出に関する説明として正しいものはどれですか。 (2018年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 成田国際空港では通信機や医薬品などの高付加価値製品が、横浜港では完成車などの自動車が主な輸出対象となっている。 | 2. 成田国際空港では鉄鋼や石油化学製品が、横浜港では集積回路や電子部品が主な輸出対象となっている。 | 3. 成田国際空港では衣類や食料品などの軽工業製品が、横浜港では鉄鉱石や石炭といった原料が主な輸出対象となっている。 | 4. 成田国際空港では自動車本体が、横浜港では原油や液化天然ガス（LNG）などのエネルギー資源が主な輸出対象となっている。 |
|--|--|--|---|
- 問7 1950年代から1970年代にかけて整備が進んだ日本の水道事業が、現代において直面している課題とその背景について述べた文として、最も適切なものを一つ選びなさい。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 水道事業の運営資金はすべて国の税金で賄われているため、地方公共団体の財政状況は水道管の更新に影響しない。 | 2. 高度経済成長期に整備された水道管の老朽化が進んでおり、事業を運営する地方公共団体による計画的な更新が課題となっている。 | 3. 大正時代から使用されている水道管の老朽化に対し、国が全国一律の料金を設定して改修費用をすべて負担している。 | 4. 高度経済成長期に整備された水道設備はすべて更新が完了したため、老朽化の問題は解決している。 |
|---|--|--|--|
- 問8 日本の2023年における資源の輸入先について、鉄鉱石の輸入割合でオーストラリアに次ぎ、全体の約3割（30.9%）を占めている南アメリカの国はどこですか。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|--------|----------|---------|
| 1. ブラジル | 2. カナダ | 3. 南アフリカ | 4. カタール |
|---------|--------|----------|---------|
- 問9 多くの地場産業は、安価な輸入製品との競争や後継者不足などの課題を抱えています。こうした中で、地域の伝統的な産業を維持・発展させるための取り組みとして最も適切なものはどれですか。 (2016年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
| 1. コストを削減するために伝統的な工程を廃止し、すべて機械による自動化に切り替える。 | 2. 伝統的な技術に現代のデザインを融合させ、独自のブランド化を推進する。 | 3. 原材料をすべて安価な外国産に変更し、価格競争力のみを追求する。 | 4. 販売網をその地域内だけに限定し、外部への情報発信を控える。 |
|---|---------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
- 問10 近畿、中国・四国、九州地方の主要な府県である大阪府、広島県、福岡県の3地点における1990年と2010年の人口統計を比較したとき、すべての地点および時期において共通して成立する記述として正しいものはどれですか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|----------------------|----------------------|---|
| 1. 昼間人口と夜間人口の差が、20年間の間に完全になくなっている。 | 2. 昼間人口が夜間人口を上回っている。 | 3. 夜間人口が昼間人口を上回っている。 | 4. 1990年時点よりも、2010年時点の方が夜間人口が大幅に減少している。 |
|------------------------------------|----------------------|----------------------|---|
- 問11 日本の諸地方を比較した統計において、ある地方は鉄道による旅客輸送量が年間約49億人に達しており、これは関東地方に次いで多い数値となっています。大阪・京都・神戸を中心とした都市圏が形成され、鉄道網が高度に発達しているこの地方はどこですか。 (2017年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|------------|---------|
| 1. 近畿地方 | 2. 中部地方 | 3. 中国・四国地方 | 4. 東北地方 |
|---------|---------|------------|---------|
- 問12 日本国内における水産物の需要低下に対応するため、宮崎県などの自治体や水産事業者が行っている取り組みの説明として、最も適切なものを次のうちから1つ選んでください。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 1. 水産物の国内における購入量を法的に制限する取り組み | 2. 国内で消費する全水産物を輸入に切り替える取り組み | 3. 沿岸地域で行う遠洋漁業の規模を大幅に縮小する取り組み | 4. 海外市場に向けた水産物の輸出拡大を推進する取り組み |
|------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 農業労働力の不足と、それによる国内生産基盤の弱体化	農業就業人口が大幅に減少し、さらに7割が高齢者で占められるようになった現状は、農業を支える中心的な労働力が不足していることを示しています。これにより、農作業の継続が困難になる農家が増え、日本の食料を国内で生産する基盤そのものが揺らぐことが懸念されています。若年層の増加や自給率の向上といった事実は見られず、むしろ労働力確保のためのスマート農業の導入や、外国人材の活用などが議論される背景となっています。
問2	答え 3 都市鉱山	廃棄された電子機器の中には、金や銀、レアメタルなどの貴重な資源が豊富に含まれています。日本のように天然の地下資源が少ない国において、これらの廃棄物を貴重な資源の供給源と捉える考え方を「都市鉱山」と呼び、持続可能な社会を築くための重要な手段となっています。
問3	答え 4 冷害に強く、かつ食味の優れたブランド米の品種改良を進めた。	北陸や東北地方は、冬の積雪や夏の冷害という厳しい自然条件がありますが、それを乗り越えるために品種改良という技術革新が行われてきました。単に寒さに強いだけでなく、消費者のニーズに合わせた「美味しいお米」を開発することで、全国的なブランドとしての地位を確立しています。施設園芸への完全な転換や、温暖な気候を前提とした二期作は、この地域の地理的特徴とは一致しません。
問4	答え 4 夏の間は、冷涼な気候を活かして野菜を生産する長野県などの高冷地が、主要な供給地となる。	日本の農業では、気候条件の違いを利用して、異なる地域が時期をずらして同じ品目を出荷する「産地リレー」が行われています。東京都に近い茨城県などは春や秋に多く出荷し、夏には冷涼な長野県などの高冷地、冬には温暖な静岡県や九州地方が主産地となります。これにより、都市への安定的な食料供給が可能になっています。
問5	答え 4 野菜は鮮度を重視する特性から高い水準で安定し、果実は中程度、小麦は輸入依存度が高いため最も低い水準で推移している。	日本の食料自給率は品目によって大きな差が見られます。野菜は鮮度が求められるため、消費地に近い国内で生産される割合が高く、自給率は比較的高水準を維持しています。一方、小麦はパンや麺類としての需要が高いものの、広大な土地を利用した大規模な外国産との価格競争が難しいため、多くを輸入に頼っており、自給率は極めて低い状況にあります。果実はその中間の水準となっています。
問6	答え 1 成田国際空港では通信機や医薬品などの高付加価値製品が、横浜港では完成車などの自動車为主な輸出対象となっている。	成田国際空港は、航空機を利用して小型・軽量で価格が高い「高付加価値製品」を輸送する拠点となっており、通信機や医薬品、電子部品などが輸出の上位を占めます。一方、横浜港は京浜工業地帯に隣接する歴史ある港であり、自動車（完成車）などを大型船で輸出する拠点として機能しています。自動車の輸出額では名古屋港が全国1位であることが多いですが、関東では横浜港がその重要な役割を担っています。
問7	答え 2 高度経済成長期に整備された水道管の老朽化が進んでおり、事業を運営する地方公共団体による計画的な更新が課題となっている。	高度経済成長期に集中的に整備された水道管などのインフラは、整備から長い年月が経過したため老朽化が進んでいます。水道料金収入をもとに独立採算で運営する地方公共団体にとって、老朽化した設備の維持管理や更新費用をどのように確保・運用していくかが大きな課題となっています。
問8	答え 1 ブラジル	日本の鉄鉱石の主な輸入相手国はオーストラリアとブラジルです。南アメリカに位置するブラジルは豊かな鉱物資源に恵まれており、鉄鉱石の主要な輸出国となっています。
問9	答え 2 伝統的な技術に現代のデザインを融合させ、独自のブランド化を推進する。	地場産業が生き残るためには、伝統的な技術という強みを活かしつつ、現代の生活様式に合わせた製品開発やブランド化を行うことが重要です。これにより、安価な大量生産品とは異なる「付加価値」を高め、国内外の市場で差別化を図る動きが広がっています。
問10	答え 2 昼間人口が夜間人口を上回っている。	地方中枢都市やそれに準ずる機能を持つ府県では、長年にわたり広域から人口を吸収する構造が変わっていません。統計によれば、1990年時点でも2010年時点でも、大阪府、広島県、福岡県といった地域では、昼間に活動する人口が居住人口を常に上回っています。これは、これらの地域が各地方における経済や行政の拠点としての役割を継続して担っていることを示しています。
問11	答え 1 近畿地方	京阪神（京都・大阪・神戸）を擁する近畿地方は、日本で第2位の規模を持つ都市圏を形成しています。密集した人口と活発な都市活動を背景に、JRや複数の大手私鉄が緻密な路線網を構築しているため、統計上の鉄道による旅客輸送量は、他の地方と比較して突出して多いという特徴があります。
問12	答え 4 海外市場に向けた水産物の輸出拡大を推進する取り組み	人口推移や購入量の変化に伴い国内市場が縮小する中、宮崎県をはじめとする地域では、新たな需要を獲得するために海外への水産物の輸出拡大を目指した取り組みが進められています。

日本の資源と産業プリン ト

名前

- 問1 日本の農産物統計において、静岡県や鹿児島県が生産量の上位を占める「茶」が、平地ではなく牧之原などの「台地」で大規模に栽培されている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 周囲より一段高い地形であり、水はけが良いため稲作には適さなかったから。 | 2. 大消費地に近い斜面地であるため、輸送コストを抑えて新鮮な野菜を出荷できるから | 3. 火山灰が堆積した平坦な土地であり、大型の機械を用いた水田開発が容易だったから。 | 4. 標高が高いため年間を通じて冷涼であり、病害虫の発生が極めて少ないから。 |
|--|---|--|--|
- 問2 世界と日本のつながりを示す統計において、1980年から2014年にかけての神戸港のコンテナ取扱量の変化について述べた文として正しいものはどれか選びなさい。 (2017年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|-------------------------------------|--|-------------------------------------|
| 1. 神戸港は1980年から2014年にかけて、世界最大のコンテナ取扱量を維持している。 | 2. 2014年のコンテナ取扱量は、1980年の取扱量を下回っている。 | 3. コンテナによる輸送は衰退し、1980年以降はパレク（バラ積み）貨物が主流となった。 | 4. 2014年のコンテナ取扱量は、1980年の取扱量を上回っている。 |
|--|-------------------------------------|--|-------------------------------------|
- 問3 日本の製造業において、大企業（従業者300人以上）と中小企業（従業者299人以下）の構成比を比べたとき、大企業と中小企業がそれぞれ全体の約50%ずつを占め、両者がほぼ同程度の割合となっている指標はどれか。 (2017年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|------------|---------|------------|
| 1. 事業所数 | 2. 製造品出荷額等 | 3. 従業者数 | 4. 工場の敷地面積 |
|---------|------------|---------|------------|
- 問4 世界の食料需給に関連して、「仮想水（バーチャルウォーター）」という考え方が注目されています。農畜産物の生産に必要なとされる仮想水について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 農畜産物を加工して製品にする段階で、工場の機械を冷却したり洗浄したりするために使用される水の総量を指す概念である。 | 2. 農作物を輸出する際、その農作物の組織内に含まれている水分量を計算し、輸出先の国へ移動した水として定義する数値のことである。 | 3. 乾燥帯の国々において、農作物を栽培するために地下からくみ上げられた化石水が、蒸発して失われる量を推計したものである。 | 4. 家畜を育てるための直接的な飲み水だけでなく、その餌となる飼料作物を栽培するために大量に消費された水を含めて考える概念である。 |
|--|--|---|---|
- 問5 あるみかん農家が、収穫したみかんの一部をジュースやゼリーに加工し、それらを自ら運営する直売所で消費者に直接販売しています。このような取り組みを行う主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 海外から安価な原材料を輸入することで、加工品の製造コストを大幅に削減すること | 2. 農産物に加工や販売という工程を加えることで付加価値を高め、農家の所得を向上させること | 3. 化学肥料や農薬を一切使わない農法に切り替えることで、農作物の安全性をアピールすること | 4. 農地を大規模に集約して大型機械を導入し、みかんの生産効率を極限まで高めること |
|---|---|---|---|
- 問6 1980年代半ばから2010年頃にかけて、為替相場が1ドル250円台から100円前後へと「円高」が進みました。この期間に日本の製造業において、国内での生産を減らし「海外生産比率」を上昇させた主な理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 円高によって輸入原材料の価格が上昇したため、国内での生産コストが急増し、原材料の産地に近い場所へ拠点を移すことが不可欠になったから。 | 2. 日本国内の労働賃金が海外に比べて大幅に下落したため、熟練した労働者を確保しやすい海外へ進出することで、製品の質を向上させる必要があったから。 | 3. 急激な円安の進行に伴い、国内での設備投資が困難になったため、海外の資本を利用して現地法人を設立し、生産体制を維持しようとしたから。 | 4. 円高によって日本国内で作った製品の輸出価格が実質的に上がり、価格競争力が低下したため、現地で安く作ることで生産にかかる費用を抑える必要があったから。 |
|---|---|--|---|
- 問7 ある地方の産業統計を見ると、製造品出荷額が約82兆円という極めて高い数値を示しており、全国で最大となっています。これは、この地方に日本最大の工業地帯である中京工業地帯が位置していることが大きく影響しています。この地方の名称を答えなさい。 (2017年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 近畿地方 | 2. 関東地方 | 3. 九州地方 | 4. 中部地方 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問8 岐阜県、三重県、山口県、福岡県の4県における、それぞれの県内の総発電量に占める各発電方式の割合を比較したとき、火力発電が占める割合が最も低い県はどこですか。 (2023年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 三重県 | 2. 福岡県 | 3. 山口県 | 4. 岐阜県 |
|--------|--------|--------|--------|
- 問9 日本の都道府県別の人口統計において、老年人口割合が相対的に低くなっている東京都や愛知県などの地域の特徴として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 農業や漁業などの第一次産業に従事する高齢者が不足しており、高齢者人口そのものが地方より極端に少ないため。 | 2. 人口密度が低く、高齢者が生活するための社会保障制度が地方部よりも遅れているため。 | 3. 他の地域から進学や就職のために若年層が多く流入しており、人口に占める高齢者の割合が相対的に押し下げられているため。 | 4. 全国的な少子高齢化の影響をほとんど受けておらず、年少人口の割合が戦後直後の水準を維持しているため。 |
|---|---|--|--|
- 問10 日本は原油輸入の大部分をサウジアラビアやアラブ首長国連邦などの特定の地域に依存していますが、このような供給体制が日本経済に与える影響や課題について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 原油の輸入価格は日本政府が決定権を持っているため、産油国の経済状況が日本のエネルギー価格に影響することはない。 | 2. 産油国による原油価格の引き上げや地域の情勢不安が、日本の物価や企業活動に大きな影響を及ぼすリスクがある。 | 3. 輸入先が特定の地域に集中していることで、輸送ルートが限定されるため、常に安価で安定した供給が保証されている。 | 4. 西アジア以外の地域からの輸入割合がすでに5割を超えているため、特定の地域で紛争が起きても日本経済への影響は限定的である。 |
|--|---|---|---|
- 問11 日本において、サービス業や情報通信業、医療・福祉などの第三次産業が、全産業の中で最も高い就業人口比率を占めるようになった背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 製造業における自動化・ロボット化が全く進まず、工場の生産ラインに膨大な労働力が必要となったため | 2. 政府が食料自給率の向上を最優先事項とし、農村部から都市部への人口移動を厳しく制限したため | 3. エネルギー資源の自給率が極めて高く、鉱業やエネルギー産業が労働力の大部分を吸収しているため | 4. 生活水準の向上や高齢社会の進展により、医療、介護、レジャーなどのサービスへの需要が増大したため |
|--|---|--|--|
- 問12 高度経済成長期における日本の工業生産において、特定の工業拠点の「生産量」と「全国シェア」の関係性について述べた以下の文のうち、正しいものはどれですか。 (2020年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 生産シェアが低下している拠点は、例外なくその製品の生産量そのものが減少していることを意味する。 | 2. 全国的な工業生産の拡大局面では、拠点の生産量が増加していても、全体の成長速度が速ければシェアが低下することがある。 | 3. 高度経済成長期には、すべての工業拠点で生産量と全国シェアが比例して上昇し続ける現象が起きた。 | 4. 鉄鋼業などの重化学工業においては、内陸部への工場移転が進んだため、沿岸部の拠点の生産量とシェアは一貫して減少した。 |
|--|--|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 周囲より一段高い地形であり、水はけが良いため稲作には適さなかったから。	台地は周囲の低地と比べて標高が高く、水が地下に浸透しやすかったり流れやすかったりする性質（水はけが良い）があります。かつて農業の中心であった稲作には、水を常に溜めておくための灌漑設備が必要ですが、台地では水の確保が困難でした。そのため、江戸時代末期から明治時代にかけて、水不足に強く、かつ水はけの良い土地を好む茶の栽培が、未開拓だった台地を中心に奨励されました。
問2	答え 4 2014年のコンテナ取扱量は、1980年の取扱量を上回っている。	統計資料によると、1980年時点での神戸港のコンテナ取扱量は1,456,000個でしたが、2014年の時点ではその数値を超えて増加しています。日本の主要港では、依然としてコンテナによる貨物輸送が重要な役割を果たしており、取扱量そのものは長期的に見て拡大しています。ただし、世界の中での順位が低下している点に注意が必要です。
問3	答え 2 製造品出荷額等	日本の製造業では、「事業所数」において中小企業が全体の99%以上を占め、「従業者数」でも約7割を占めており、数の上では中小企業が圧倒的多数です。しかし、大規模な設備で効率よく生産を行う大企業は1社あたりの生産額が大きいと、金額ベースである「製造品出荷額」で見ると、大企業と中小企業のシェアはほぼ半々になります。
問4	答え 4 家畜を育てるための直接的な飲み水だけでなく、その餌となる飼料作物を栽培するために大量に消費された水を含めて考える概念である。	仮想水とは、食料を輸入する国が、もし自国でその食料を生産したとしたら、どれだけの水が必要になるかを推定したものです。特に牛肉や豚肉といった畜産物の場合、家畜が直接飲む水よりも、その餌となるトウモロコシや大豆などの飼料作物を育てるために膨大な水が消費されます。そのため、畜産物を輸入することは、その背後にある大量の水を間接的に輸入していることと同じであるとみなされます。
問5	答え 2 農産物に加工や販売という工程を加えることで付加価値を高め、農家の所得を向上させること	原材料としてのみかんをそのまま売るよりも、ジュースなどの加工品にして販売する方が、商品としての単価を高く設定できるため、農家の利益を増やすことができます。このように、生産から販売までを一貫して行うことで、市場価格の変動に左右されにくい経営基盤を作ることが期待されています。
問6	答え 4 円高によって日本国内で作った製品の輸出価格が実質的に上がり、価格競争力が低下したため、現地で安く作ることで生産にかかる費用を抑える必要があったから。	1985年のプラザ合意以降、急速に円高が進行しました。円高になると、海外市場では日本製品の価格が上がり売れにくくなるため、企業は価格競争力を維持しようとします。そのため、労働賃金などの生産にかかる費用が安い海外に工場を移転させ、現地での海外生産比率を引き上げる動きが活発化しました。
問7	答え 4 中部地方	愛知県を中心に広がる中京工業地帯は、自動車工業をはじめとした製造業が極めて盛んな地域です。その影響により、中部地方全体の製造品出荷額は他の地方を圧倒して全国1位となっています。地方ごとの統計を判別する際、この圧倒的な工業生産額は、中部地方を特定する最も重要な指標となります。
問8	答え 4 岐阜県	岐阜県は北部に飛騨山脈などの険しい山岳地帯を抱えており、豊富な水資源と急峻な地形を利用した水力発電が古くから盛んに行われています。そのため、県内の総発電量に占める水力発電の比率が非常に高く、相対的に火力発電の割合は他の3県に比べて低くなっています。一方で、三重県や山口県、福岡県は沿岸部に工業地帯を抱え、大規模な火力発電所が電力供給の主力となっているため、火力発電の割合が高い傾向にあります。
問9	答え 3 他の地域から進学や就職のために若年層が多く流入しており、人口に占める高齢者の割合が相対的に押し下げられているため。	東京や名古屋などの大都市圏は、企業の集中や大学の多さから、地方部から10代後半から20代の若年層を大量に吸い寄せています。全人口という分母に対する若者の割合が相対的に大きくなるため、結果として65歳以上の老年人口割合は、秋田県などの地方部と比較すると低い数値を示す傾向があります。これは都市部で高齢化が進んでいないことを意味するのではなく、あくまで「割合」としての特徴です。
問10	答え 2 産油国による原油価格の引き上げや地域の情勢不安が、日本の物価や企業活動に大きな影響を及ぼすリスクがある。	特定の地域にエネルギー資源を過度に依存することは、地政学的リスクを伴います。西アジアでの紛争や、産油国による供給量の制限、価格の引き上げが行われると、日本国内のガソリン価格や電気料金、製造コストなどが連鎖的に上昇し、国民生活や経済全体に大きな打撃を与えることになります。
問11	答え 4 生活水準の向上や高齢社会の進展により、医療、介護、レジャーなどのサービスへの需要が増大したため	経済が豊かになるにつれて、人々の関心は「物」の所有だけでなく、教育、娯楽、情報といった「サービス」の享受へと移り変わりました。また、日本が直面している高齢化社会において、医療や福祉分野での労働需要が急増していることも、第三次産業の比率を押し上げている大きな要因です。これに対し、第一次・第二次産業では技術革新による省力化が進んだことも相対的な比率の差につながっています。
問12	答え 2 全国的な工業生産の拡大局面では、拠点の生産量が増加していても、全体の成長速度が速ければシェアが低下することがある。	高度経済成長期の日本では、鉄鋼業をはじめとする重化学工業が急速に発展しました。各地で新たな工場建設が進み、日本全体のパイ（総生産量）が極めて速いスピードで大きくなったため、既存の拠点が順調に生産を伸ばしていたとしても、計算上の占有率（シェア）は小さくなる場合があります。この「生産量は増加、シェアは低下」という現象は、地理や経済の統計資料を読み取る際に見落としやすい重要なポイントです。

日本の資源と産業プリント

名前

- 問1 2021年度の日本国内における風力発電量の統計において、北海道・東北地方は約42.0億kWhと、国内の他の地方に比べて最も多い発電量を記録しています。このように、風力発電の導入が特定の地域で盛んになっている主な理由として最も適切なものはどれですか。 (2024年 山梨県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 火山活動が活発であり、地熱を利用した発電方法と組み合わせることで効率を高めることができるため | 2. 一年を通して安定した強い風が吹きやすい沿岸部や平坦な土地、山間部などの適地が多いため | 3. 大規模な火力発電所や原子力発電所が集中しており、送電設備が他の地域よりも整っているため | 4. 人口密度が非常に高く、電力消費量が多いため、都市部近郊に発電所を建設する必要があるため |
|---|---|--|--|
- 問2 日本の諸地域の産業を比較した際、米や果実などの農業産出額に対して、製造品出荷額が14兆円を超えるほど非常に高い数値を示し、工業が県の産業において大きな割合を占めている県はどこですか。 (2026年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|---------|--------|--------|
| 1. 山形県 | 2. 和歌山県 | 3. 静岡県 | 4. 茨城県 |
|--------|---------|--------|--------|
- 問3 日本の主な発電所の立地について、火力発電所や原子力発電所が主に海岸沿いに位置するのに対し、水力発電所が特に内陸の山間部に多く建設されている理由として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 都市部での電力消費が多いため、送電時の電力ロスを減らす目的で消費地に近い山岳部に建設するため | 2. 急峻な地形と豊富な降水量を利用して、ダムに貯めた水を高い所から落とすエネルギーを活用するため | 3. 海外から輸入される石炭や液化天然ガス（LNG）を、山間部にある専用のパイプラインで直接運び込みやすくするため | 4. 発電の際に発生する大量の熱を冷却するために、周囲に障害物の少ない標高の高い土地が必要となるため |
|---|---|---|--|
- 問4 東日本大震災後の日本における電源構成の変化と、それに伴う課題について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2023年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 安全性の観点から原子力発電の割合が大幅に低下し、それを補うために天然ガスを用いた火力発電が急増したことで、燃料費の支払いによる貿易赤字が問題となった。 | 2. 輸入燃料への依存を減らすため、震災後すぐにすべての原子力発電所を再稼働させ、震災前よりも原子力の比率を引き上げた。 | 3. 震災直後から地球温暖化対策が最優先され、火力発電を段階的に廃止した結果、現在は再生可能エネルギーが日本の全発電量の半分以上を占めている。 | 4. エネルギー自給率を高めるため、震災によって稼働が止まった原子力発電に代わり、国内で産出される石炭を用いた発電が最も高い伸び率を記録した。 |
|--|--|---|---|
- 問5 日本の食料自給率は、主要な先進国の中でも低い水準にあります。現在の日本における農産物の輸入状況を説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. とうもろこしや大豆などは国内自給率が低く、輸入割合においてアメリカ合衆国への依存度が極めて高い。 | 2. 食料自給率を向上させるため、政府はアメリカ合衆国からの農産物の輸入を全面的に禁止している。 | 3. 輸送距離を短縮して鮮度を保つため、農産物の輸入先はすべて近隣のアジア諸国に限定されている。 | 4. 地産地消の取り組みが全国で進んだ結果、主要な農産物のすべてを国内生産だけでまかなえるようになった。 |
|---|--|--|--|
- 問6 九州地方の大大分県と熊本県にまたがる九重連山付近では、八丁原（はっちょうばる）発電所のように、火山のエネルギーを直接利用した発電が盛んです。このような発電所が多く分布する地域の自然条件と、発電方式の名称の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。 (2019年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|
| 1. 火山帯に位置しており、地下のマグマの熱を利用する地熱発電 | 2. 大規模な港湾に面しており、海外から輸入した燃料を利用する火力発電 | 3. 降水量が多く、急峻な山地を流れる河川を利用する水力発電 | 4. 平地が広がっており、年間を通して強い季節風が吹く風力発電 |
|---------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|
- 問7 地元で生産された農林水産物を、その地域の中で消費する「地産地消」という取り組みによって期待される効果として、最も適切なものはどれか。 (2021年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 気候や土壌などの自然環境に合わせて、最も適した作物を大規模に生産し、全国的な供給を安定させる。 | 2. 海外からの安価な農産物の輸入を完全に停止し、国内の農家を保護することで食料自給率の向上を図る。 | 3. 輸送距離が短くなるため、鮮度の高い食材を消費者に届けられるとともに、二酸化炭素の排出を抑えられる。 | 4. 必要な農作物をすべて自分たちで生産し、外部からの購入を一切行わないことで、食料の自給率を極限まで高める。 |
|--|--|--|---|
- 問8 大阪府の堺市や和泉市にまたがる泉北ニュータウンにおける、2012年から2022年にかけての人口構成の変化について述べた説明として、最も適切なものはどれですか。なお、この期間の統計では、65歳以上の年齢層の幅が広がり、若年層や子供の層が細くなっていることが確認されています。 (2023年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|--|---------------------------------------|--|
| 1. 全世代の人口が均等に推移しており、開発当初の人口構成が維持された。 | 2. 高齢化率が上昇し、子供や若年層の割合が低下して少子高齢化が急速に進行した。 | 3. 働く世代である生産年齢人口が大幅に増加し、年少人口の割合も向上した。 | 4. 大規模な再開発により若年層の流入が続く、高齢者の割合が大幅に減少した。 |
|--------------------------------------|--|---------------------------------------|--|
- 問9 日本の農業における耕地面積の規模と、新技術導入のコストの関係について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2025年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 日本の農家の過半数は大規模経営であるため、新技術の導入によるコスト負担の問題は解消されている。 | 2. 耕地面積の規模が小さくなるほど、機械利用などにかかる面積あたりの経費が上昇する傾向がある。 | 3. 耕地面積が小さい農家ほど、少ない投資で最新の農業機械を効率よく使いこなせることが統計で示されている。 | 4. 農業機械の導入コストは耕地面積の大きさに完全に比例するため、面積が小さいほど負担も軽くなる。 |
|--|--|---|---|
- 問10 日本の工業地帯・地域ごとの産業特色について、製造品出荷額の割合に基づいた記述として正しいものを次のうちから選びなさい。 (2018年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 阪神工業地帯は金属工業の割合が約21パーセントと高く、瀬戸内工業地域は化学工業の割合が約25パーセントと高い。 | 2. 瀬戸内工業地域は機械工業の割合が約67パーセントと最も高く、自動車生産の拠点となっている。 | 3. 中京工業地帯は化学工業の割合が約67パーセントに達し、他地域を圧倒している。 | 4. 阪神工業地帯は化学工業の割合が約25パーセントと高く、瀬戸内工業地域は金属工業の割合が約21パーセントと高い。 |
|--|--|---|--|
- 問11 東北・北陸地方の各県における農業産出額の内訳を比較したとき、新潟県や富山県では「米」の占める割合が非常に高く、農業産出額の7割前後が稲作によるものです。これに対し、最上川流域の盆地などを中心に「果実」の生産が盛んで、他の2県に比べて農業産出額に占める果実の割合が統計上明らかに高い県はどこですか。 (2019年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 山形県 | 2. 富山県 | 3. 新潟県 | 4. 福島県 |
|--------|--------|--------|--------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 一年を通して安定した強い風が吹きやすい沿岸部や平坦な土地、山間部などの適地が多いため	風力発電は風の力を利用してタービンを回す発電方式であるため、地形や気候の影響を強く受けます。北海道や東北地方は、広大な土地に加え、安定した強い風が得られる沿岸部や山地が多いため、再生可能エネルギーの中でも風力発電の導入に最適な環境が整っています。これにより、九州や中国・四国地方などの他の地域を上回る発電量となっています。
問2	答え 3 静岡県	静岡県は、茶やみかんなどの農業も盛んですが、統計データ上では製造品出荷額が圧倒的に大きいのが特徴です。東海地方に位置し、輸送機械、電気機器、楽器などの多様な工業が集積しているため、農産物の産出額と比較して工業の規模が極めて大きいという産業構造を理解しておく必要があります。
問3	答え 2 急峻な地形と豊富な降水量を利用して、ダムに貯めた水を高い所から落とすエネルギーを活用するため	水力発電は、高い場所から低い場所へ水を落とす際のエネルギーを利用して発電機を回します。そのため、大きな落差が得られる険しい山地があり、かつ水源となる雨や雪が多い内陸部が建設に適しています。これに対し、燃料の輸入が必要な火力発電や、大量の冷却水を確保する必要がある原子力発電は、主に海岸沿いに立地するという違いがあります。
問4	答え 1 安全性の観点から原子力発電の割合が大幅に低下し、それを補うために天然ガスをを用いた火力発電が急増したことで、燃料費の支払いによる貿易赤字が問題となった。	東日本大震災以降、日本の電源構成は原子力から火力（特に天然ガス）への依存へと大きくシフトしました。原子力の割合が27.3%から3.9%へと激減する一方で、天然ガスは22.2%から39.0%へと大きく拡大しています。この変化は、日本のエネルギー自給率を低下させただけでなく、大量の化石燃料を輸入するための支出を増大させ、日本の貿易収支に大きな影響を与える要因となりました。再生可能エネルギーも増加していますが、依然として火力発電が電源構成の大部分を占めているのが現状です。
問5	答え 1 とうもろこしや大豆などは国内自給率が低く、輸入割合においてアメリカ合衆国への依存度が極めて高い。	日本の食料自給率は、カロリーベースで約4割弱という低い水準にあります。特に家畜の飼料となるととうもろこしや、油の原料となる大豆、小麦などの主要な農産物は国内生産だけでは不足しており、その多くを海外からの輸入に頼っています。輸入先としては広大な農地で大規模な農業を行うアメリカ合衆国が非常に大きな割合を占めており、特定の供給国に強く依存していることが日本の貿易上の特徴です。
問6	答え 1 火山帯に位置しており、地下のマグマの熱を利用する地熱発電	九州地方には阿蘇山などの活火山が集中しており、地下に膨大な熱エネルギー（マグマだまり）が存在します。大分県の八丁原発電所は日本最大級の地熱発電所であり、この火山活動による熱を利用して発電しています。太陽光や風力とは異なり、天候に左右されず昼夜を問わず安定して発電できる点が大きな特徴です。
問7	答え 3 輸送距離が短くなるため、鮮度の高い食材を消費者に届けられるとともに、二酸化炭素の排出を抑えられる。	生産地と消費地が近いことで、輸送に伴うエネルギー消費（フードマイレージ）を削減でき、環境負荷を減らすことができます。また、収穫から消費までの時間が短いため、新鮮な農林水産物を供給できるほか、地域の農業の活性化や伝統的な食文化の継承にも役立っています。「気候や土壌に合わせて生産する」のは適地適作、「すべて自分たちで生産する」のは自給自足の説明であり、地産地消とは異なります。
問8	答え 2 高齢化率が上昇し、子供や若年層の割合が低下して少子高齢化が急速に進行した。	泉北ニュータウンのような大規模な住宅団地では、特定の時期に特定の世代（主に当時の現役世代）が一斉に入居しました。そのため、数十年が経過した現在、当時の入居者が一斉に高齢期を迎えて高齢化率が急増しています。一方で、その子供世代が成長して別の地域へ転出するケースが多く、年少人口や生産年齢人口の割合が低下するという、全国平均を上回るスピードでの少子高齢化が課題となっています。
問9	答え 2 耕地面積の規模が小さくなるほど、機械利用などにかかる面積あたりの経費が上昇する傾向がある。	統計データによれば、日本の農家の52.0%が耕地面積1ヘクタール未満であり、このような小規模経営の農家では、耕地面積が小さくなるに従ってドローンなどの機械利用にかかる単位面積あたりの経費が急激に上昇するという「反比例」のような関係が見られます。これは、高価な機械を導入しても、それを十分に活用できるだけの面積がないために起こる現象です。この問題を解決するために、現在では機械の共同利用や農地の集約化が進められています。
問10	答え 1 阪神工業地帯は金属工業の割合が約21パーセントと高く、瀬戸内工業地域は化学工業の割合が約25パーセントと高い。	阪神工業地帯は戦前からの重工業化の歴史を背景に、金属工業の割合が約21パーセントと比較的高く保たれているのが特徴です。一方、瀬戸内工業地域は、沿岸部に大規模な石油化学コンビナートが形成されているため、化学工業の割合が約25パーセントと、他の地域に比べて高い水準にあります。中京工業地帯で高い割合を占めるのは機械工業であり、化学工業ではありません。
問11	答え 1 山形県	山形県は全国有数の米どころであると同時に、さくらんぼ（おうとう）や西洋なし（ラ・フランス）などの果樹栽培が非常に盛んな地域です。統計上、新潟県や富山県が極めて稲作に特化した農業構造（米の割合が約70～80%）を持っているのに対し、山形県は果実の産出額が全体の約25%程度を占めるなど、稲作と果樹栽培のバランスが良いという特色があります。

日本の資源と産業プリン ト

名前

問1 日本が輸入している主な鉱産資源と、その主な輸入先相手国の組み合わせとして最も適切なものを、次のうちから1つ選びなさい。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)

1. 鉄鉱石 — ブラジル 2. 鉄鉱石 — アラブ首長国連邦 3. 石炭 — サウジアラビア 4. 原油 — オーストラリア

問2 かぼちゃの入荷統計において、国内産が多く出回る6月から11月に外国産の輸入が減少し、国内産が不足する12月から5月に外国産の輸入が増加する仕組みが見られます。このような供給体制を維持するために、日本が主に行っている工夫として適切な説明はどれですか。 (2016年 奈良県公立入試 類似)

1. 日本と季節が反対になる南半球の国々など、収穫時期が異なる地域から輸入を行っている。 2. 外国産の鮮度を保つため、収穫から数ヶ月間、現地の大型冷蔵庫で保管してから日本へ輸送している。 3. 国内産の価格を維持するために、国内産の収穫時期にのみ高い関税をかけて輸入を禁止している。 4. 国内産の品質が低下する冬の時期にのみ、品種改良された輸入専用のかぼちゃを海外で生産させている。

問3 2019年と2023年の主要な都道府県における訪日外国人旅行者の統計データを比較したとき、旅行消費額の拡大に寄与したと考えられる共通の変化はどれですか。 (2025年 愛知県公立入試 類似)

1. 訪問客数が2019年よりも減少した地域においてのみ、一人当たりの消費単価が上昇した。 2. 主要な都道府県のうち、一部の地域では消費単価が減少したが、東京などの大都市圏での大幅な上昇が全体を押し上げた。 3. 旅行者の滞在期間が短縮されたことにより、回転率が上がって一人当たりの消費単価が全国一律で減少した。 4. 主要な6つの都道府県のすべてにおいて、旅行者一人当たりの消費単価が2019年よりも上昇した。

問4 日本の工業構造の変化について、1970年代から現代に至るまでの各部門の出荷額の割合の推移を説明した文として、正しいものはどれですか。 (2023年 愛媛県公立入試 類似)

1. 化学工業の出荷額が1970年代と比較して極端に減少し、国内の製造業における地位を失った。 2. 重化学工業の割合が全体的に縮小し、代わって食料品工業などの軽工業が最大の割合を占めるようになった。 3. 機械工業の割合が大幅に増加する一方で、かつて主要産業であった繊維工業の割合が激減した。 4. 繊維工業の出荷額が右肩上がりに増加し、機械工業を上回る主要な輸出産業となった。

問5 日本の年齢別人口構成の変化を示した資料において、1985年に比べて2015年は若年層の割合が小さくなり、高齢者層が厚くなっていることが分かります。このような社会の変化が、地域の祭りや伝統芸能の存続にどのような影響を与えているか、最も適切な説明を選びなさい。 (2020年 秋田県公立入試 類似)

1. 都市部への人口集中により、地域住民が伝統文化への関心を全く持たなくなっている。 2. 過疎化が進んだことで、伝統文化を維持するための経済的基盤が完全に失われている。 3. 少子高齢化によって伝統文化を継承する若い世代が減少し、その存続が危ぶまれている。 4. 国際化の影響で海外の文化が流入し、日本の伝統文化が法的に禁止されつつある。

問6 1970年代以降の日本の漁業において、各国の排他的経済水域（EEZ）後の水産物供給の動向の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2025年 沖縄県公立入試 類似)

1. 遠洋漁業の生産量が激減し、それを補うように水産物の輸入量が一貫して増加した 2. 沿岸漁業の生産量が激減し、それを補うように海面養殖業の生産量が増加した 3. 沖合漁業の生産量が激減し、それを補うように沿岸漁業の生産量が増加した 4. 遠洋漁業の生産量が激減し、それを補うように沖合漁業の生産量が一貫して増加した

問7 日本の米の生産と消費の現状について述べた次の文のうち、1980年代後半以降の統計的な傾向と一致するものはどれか。 (2016年 香川県公立入試 類似)

1. 生産量は右肩下がりに減少しているが、自給率は100パーセント付近で横ばいとなっている 2. 生産量も消費量も増加傾向にあるが、食料自給率全体で見ると米の割合は低くなっている 3. 生産量は増加し続けているが、消費量の増加がそれを上回るため、自給率は低下している 4. 消費量が急激に増加したため、不足分を輸入で補うようになり、自給率は大幅に低下した

問8 沖縄県的那覇空港について、東京（羽田）、上海、香港、ソウル（仁川）、台北といった東アジアの主要都市が那覇を中心にほぼ円を描くように配置され、それぞれが太い航路で結ばれている状況を説明した資料があります。このように、地理的優位性を活かして人や物の輸送の拠点となる役割を何といいますか。 (2019年 沖縄県公立入試 類似)

1. 貿易摩擦 2. リニア中央新幹線構想 3. シャトル輸送 4. ハブ機能

問9 日本の産業構造の変化を整理した資料において、1980年代後半から第二次産業に従事する人の割合が減少に転じている背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 茨城県公立入試 類似)

1. 安価な労働力や市場を求め、製造業者が生産拠点を海外へ移転させたため 2. 国内の消費が低迷したため、すべての製造業者がサービス業に転換したため 3. 原料を輸入して製品を輸出する加工貿易を、政府が全面的に禁止したため 4. 重化学工業から軽工業へと産業の主軸が移り、必要な労働力が激減したため

問10 日本の水産業で行われている「育てる漁業」のうち、卵からふ化させた稚魚を一定の大きさまで人工的に育てた後、自然の海や川へ放流し、成長してから漁獲する仕組みを何といいますか。 (2021年 宮城県公立入試 類似)

1. 遠洋漁業 2. 栽培漁業 3. 養殖業 4. 沖合漁業

問11 バイオマス資源の活用においては、資源を広範囲から集める際に発生する「収集・運搬コスト」が大きな課題となっています。この課題を解決するために、特定の産業が発達した地域で発生する多量の廃棄物を燃料として利用する仕組みが取り入れられています。このような取り組みの背景にある考え方として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 広島県公立入試 類似)

1. 化石燃料を海外から輸入する際の輸送コストを削減するために、都市部から出る廃プラスチックを優先して利用する。 2. 地域の産業活動から生じる副産物を資源として再定義し、エネルギー供給の安定化とコスト削減を両立させる。 3. 広大な土地に太陽光パネルを設置し、産業廃棄物の処分場を売電収入によって維持管理する。 4. 農作物の生産を一時的に停止させ、エネルギー専用の植物を大規模に栽培することで供給量を確保する。

問12 成田国際空港における2020年の輸出統計を見ると、半導体等製造装置や電気計測機器と並んで、IC（集積回路）が輸出上位品目に含まれています。これらの製品が、船舶ではなく航空機を利用して輸送される理由として最も適切な説明はどれですか。 (2022年 福島県公立入試 類似)

1. 鮮度の劣化が激しい生鮮食品と同じ性質を持ち、数日以内の配送が義務付けられているため 2. 製品の体積が極めて大きく、船舶のコンテナには収まらない特殊な形状をしているため 3. 製品が軽量かつ高価であり、輸送コストを負担しても輸送時間を短縮するメリットが大きいため 4. 製品が非常に重く、大型貨物船の積載制限を超えてしまう恐れがあるため

答え合わせ・解説

問1	答え 1 鉄鉱石 ― ブラジル	日本の鉱産資源の輸入先として、鉄鉱石はオーストラリアとブラジル、原油はサウジアラビアとアラブ首長国連邦、石炭はオーストラリアとインドネシアが上位を占めています。
問2	答え 1 日本と季節が反対になる南半球の国々など、収穫時期が異なる地域から輸入を行っている。	特定の農産物を一年中安定して供給するためには、収穫時期が異なる地域を組み合わせる必要があります。かぼちゃの例では、日本の冬から春にかけて、季節が逆で収穫期にあたるニュージーランドや、温暖なメキシコなどから輸入することで、国内産の入荷量が少ない時期の需要を満たしています。これは、食料の安定供給（フードセキュリティ）や価格の安定に大きく寄与しています。
問3	答え 4 主要な6つの都道府県のすべてにおいて、旅行者一人当たりの消費単価が2019年よりも上昇した。	地域別の統計データを分析すると、主要な6つの都道府県すべてにおいて、2023年の一人当たりの消費単価が2019年の数値を上回っていることがわかります。訪日外国人旅行者の総数が過去最高だった2019年の水準に達していないにもかかわらず、全体の旅行消費額が過去最高となったのは、このように各地で一人当たりの支出額が増加したためです。
問4	答え 3 機械工業の割合が大幅に増加する一方で、かつて主要産業であった繊維工業の割合が激減した。	高度経済成長期以降、日本では産業の高度化が進み、金属・化学・機械などの重化学工業が経済を牽引するようになりました。その過程で、戦前から戦後にかけて日本の輸出を支えていた繊維工業などの軽工業は、安価な海外製品の流入や産業構造の転換によって、出荷額に占める割合を大幅に低下させました。
問5	答え 3 少子高齢化によって伝統文化を継承する若い世代が減少し、その存続が危ぶまれている。	日本の多くの地域では、子供の数が減り高齢者が増える「少子高齢化」が進行しています。祭りや伝統芸能は、古くからその土地の若い世代へ技術や精神が受け継がれることで維持されてきましたが、担い手となる若者が減少したことで、技術の継承が困難になり、文化そのものが消滅してしまう危機に直面しています。
問6	答え 1 遠洋漁業の生産量が激減し、それを補うように水産物の輸入量が一貫して増加した	1970年代に世界各国が海岸線から200海里（約370km）の排他的経済水域を設定したことにより、日本の漁船が他国の近くの海域で操業することが困難になり、遠洋漁業の生産量は激減しました。国内の生産量が減少する一方で、日本の食卓における水産物需要を支えるために、海外からの水産物輸入が1970年代から2010年代にかけて増加傾向をたどることとなりました。
問7	答え 1 生産量は右肩下がりに減少しているが、自給率は100パーセント付近で横ばいとなっている	1985年頃から2010年頃にかけてのデータを見ると、日本の米の生産量は減少の一途をたっています。しかし、主食として米を食べる習慣が薄れたことで消費量も同様に減っているため、国内で必要な分を国内でまかなう割合（自給率）は、ほぼ100%の状態が変わらずに続いています。
問8	答え 4 ハブ機能	那覇空港は東アジアの主要都市から約2000km圏内という、地理的に中心に近い場所に位置しています。この利点を活かして、アジア各地からの貨物を一度集約し、再び日本国内やアジア各国へ分散して運ぶ「拠点」としての役割を担っています。
問9	答え 1 安価な労働力や市場を求め、製造業者が生産拠点を海外へ移転させたため	企業の海外生産の拡大は、労働賃金の安い国で製品を作ることでコストを抑えることや、製品を販売する市場の近くで生産することを目的として行われました。これにより国内の製造現場が失われ、統計上も第二次産業の就業者割合が減少するなどの影響が現れました。これは「産業の空洞化」と呼ばれる現象の主要な原因です。
問10	答え 2 栽培漁業	人工的にふ化・飼育を行う点では養殖業と共通していますが、途中で自然界へ「放流」し、成長したものを捕る点が大きな特徴です。稚魚が外敵に襲われやすい時期を人の手で保護することで、水産資源を効率的に増やすことを目的としています。
問11	答え 2 地域の産業活動から生じる副産物を資源として再定義し、エネルギー供給の安定化とコスト削減を両立させる。	バイオマス資源は広く薄く分布しているため、集めるための費用が大きな負担となります。そこで、北海道の畜産業（乳牛の排せつ物）や香川県の製麺業（廃棄うどん）のように、特定の地域で多量に発生する産業廃棄物を活用することで、運搬コストを抑えながらエネルギーを得る「地産地消」の仕組みが構築されています。これにより、環境負荷の低減と地域経済の活性化が同時に図られています。
問12	答え 3 製品が軽量かつ高価であり、輸送コストを負担しても輸送時間を短縮するメリットが大きいため	IC（集積回路）のような電子部品は、重量や体積に比べて価格が非常に高い「高付加価値製品」です。このような製品は、輸送にかかる費用よりも、市場の需要に素早く対応するためのスピード（輸送時間の短縮）が重視されます。そのため、船舶に比べて運賃は高いものの、移動速度が速い航空機による輸送が選択され、成田国際空港などの主要空港が貿易の拠点となります。

- 問1 現代の日本において、福岡市のような大都市圏では第3次産業に従事する人の割合が非常に高くなっています。都市部において、農村部と比較して第3次産業が発達する理由として最も適切な説明はどれですか。 (2016年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 自然環境を活かした観光資源が豊富であり、キャンプ場や林業の経営が主な収益源だから | 2. 原料の輸入に便利な港湾施設が整備されており、鉄鋼や化学製品などの製造が中心だから | 3. 平坦で広い土地を確保しやすいため、大規模な機械化農業を行う環境が整っているため | 4. 人口が密集しており、多様な生活を支える小売業やサービス業への需要が非常に大きいため |
|---|---|--|--|
- 問2 あるみかん農家が、収穫したみかんの一部をジュースやゼリーに加工し、それらを自ら運営する直売所で消費者に直接販売しています。このような取り組みを行う主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 海外から安価な原材料を輸入することで、加工品の製造コストを大幅に削減すること | 2. 農産物に加工や販売という工程を加えることで付加価値を高め、農家の所得を向上させること | 3. 農地を大規模に集約して大型機械を導入し、みかんの生産効率を極限まで高めること | 4. 化学肥料や農薬を一切使わない農法に切り替えることで、農作物の安全性をアピールすること |
|---|---|---|---|
- 問3 日本が、不要になった家電製品からレアメタルを回収し、リサイクルを推進している理由として、世界の資源状況を踏まえた背景を説明したも
のとして最も適切なものはどれですか。 (2018年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. レアメタルは日本国内の山地で容易に大量採取できるため、採掘コストを抑えて生産を増やすため | 2. 家電製品を不法投棄することによって、土壌に含まれるレアメタルが自然に増殖するのを防ぐため | 3. レアメタルの産出地は特定の国に偏っており、輸入が滞るリスクに備えて資源の安定確保を図るため | 4. 不要になった家電製品をそのまま海外へ輸出し、輸出額を増やすことで貿易黒字を維持するため |
|---|---|--|--|
- 問4 長野県の野辺山原のような標高の高い地域では、夏の気温が平地に比べて低いという気候条件を活かして、他の地域での生産が難しい夏から秋にかけてレタスなどの高原野菜を出荷しています。このように、自然環境を利用して出荷時期を遅らせる栽培方法を何といいますか。 (2016年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|---------|---------|---------|
| 1. 二毛作 | 2. 近郊農業 | 3. 促成栽培 | 4. 抑制栽培 |
|--------|---------|---------|---------|
- 問5 農産物の産地を比較した説明として正しいものを、次のうちから選びなさい。なお、データ上の特徴として、Aは北海道が収穫量の大部分を占め長崎県が上位に入り、Bは鹿児島県と茨城県が収穫量の上位を占めているものとします。 (2023年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------|-------------------|----------------------------|------------------------|
| 1. Aはじゃがいも、Bはさつまいもである。 | 2. Aはてんさい、Bは茶である。 | 3. Aは乳牛の飼育頭数、Bは肉牛の飼育頭数である。 | 4. Aはさつまいも、Bはじゃがいもである。 |
|------------------------|-------------------|----------------------------|------------------------|
- 問6 複雑な海岸線を持つリアス海岸の統計において、三重県などで生産額が上位を占める「真珠」や、広島県・宮城県などで盛んな「カキ」の生産は、共通してどのような環境上の利点を活用していますか。最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|
| 1. 入り江によって外洋の荒波から守られた、波の静かな環境 | 2. 暖流と寒流がぶつかり合い、プランクトンが大量に発生する環境 | 3. 干潮時に広大な砂地が現れ、日光による殺菌が行われる環境 | 4. 大陸棚が広がり、太陽の光が海底まで届く浅瀬の環境 |
|-------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|
- 問7 ある国の貿易データによると、輸出総額のうち原油が80.6%を占めており、上位の輸出品目が特定の資源に集中しています。このような国の貿易構造の特徴を表す説明として最も適切なものを選びなさい。 (2026年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|
| 1. 加工貿易を中心とした、高付加価値製品主体の貿易構造である。 | 2. 自動車や精密機械などの工業製品の輸出が大半を占める貿易構造である。 | 3. 小麦や大豆などの農産物をを中心に輸出する貿易構造である。 | 4. 特定の鉱産資源の輸出への依存度が非常に高い貿易構造である。 |
|----------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|
- 問8 山形県で生産が盛んな果実であるさくらんぼ、ぶどう、りんご、西洋なしの統計を比較した際、栽培面積に対する収穫量の割合、つまり「単位面積あたりの収穫量」が最も高く、高い土地生産性を示している果実はどれですか。 (2026年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------|---------|--------|
| 1. さくらんぼ | 2. ぶどう | 3. 西洋なし | 4. りんご |
|----------|--------|---------|--------|
- 問9 2020年度の日本の統計によると、国内の貨物輸送における二酸化炭素排出量は、輸送量あたりで自動車（営業用貨物車）が1431gであるのに対し、船舶は43g、鉄道は21gと大きな差があります。こうした現状を踏まえ、環境負荷を抑えるために進められている「モーダルシフト」の説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 石油資源の消費を抑えるために、化石燃料を使用する輸送手段から電気自動車による輸送へ全面的に転換すること | 2. 物流の効率化を図るために、大型トラックによる長距離輸送から小型トラックによる個別配送へ転換すること | 3. 二酸化炭素排出量が多い自動車から、排出量の少ない鉄道や船舶による輸送へ転換すること | 4. 都市部の渋滞を解消するために、貨物輸送を地上から地下鉄や専用の地下トンネルを用いた輸送へ転換すること |
|--|--|--|---|
- 問10 日本の国内貨物輸送の推移において、1950年には全体の3割以上の割合を占めていた主要な輸送手段であったものの、1990年には1%程度にまでその割合が大きく低下した輸送手段として適切なものはどれか。 (2018年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|------------|-----------|-------------|
| 1. 航空機による輸送 | 2. 鉄道による輸送 | 3. 船による輸送 | 4. 自動車による輸送 |
|-------------|------------|-----------|-------------|
- 問11 日本の統計において生乳の生産量が全国で最も多い北海道では、生産された乳をそのまま出荷するだけでなく、バターやチーズなどの加工品にする割合が高いという特徴があります。その理由として最も適切なものはどれですか。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---------------------------------------|--|---|
| 1. 北海道の気候では冬に生乳が凍結してしまうため、あらかじめ加工しておく必要があるから | 2. 近郊農業の一種として、新鮮な状態ですぐに消費者に届けことが困難だから | 3. 大消費地から遠いため、加工して保存性を高めるとともに輸送しやすくする必要があるから | 4. 乳牛の飼育頭数が多すぎるため、生乳のままでは市場価格が暴落してしまうから |
|--|---------------------------------------|--|---|
- 問12 2017年の産業別就業者数の統計において、東京都、大阪府、福岡県といった大都市圏のほかに、北海道や沖縄県でも第3次産業の就業者が全体の75%以上を占めています。北海道や沖縄県でこの割合が特に高くなっている背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 豊かな自然環境を活かした観光業やサービス業が発展しているため。 | 2. 臨海部に多くの工業地帯が形成され、製造業の雇用が大きいため。 | 3. 豊かな水産資源を背景とした水産加工業などの製造業が盛んであるため。 | 4. 広大な土地を利用した大規模な機械化農業や酪農が産業の中心であるため。 |
|------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 人口が密集しており、多様な生活を支える小売業やサービス業への需要が非常に大きいため	都市部では人口や企業が集中しているため、食料品や衣類を販売する小売業、あるいは情報通信、金融、娯楽といった多様なサービス業（第3次産業）が成立しやすくなります。逆に、広い土地を必要とする第1次産業や、大規模な工場用地を必要とする第2次産業は、土地価格が高い都市部よりも郊外や地方で展開される傾向があります。
問2	答え 2 農産物に加工や販売という工程を加えることで付加価値を高め、農家の所得を向上させること	原材料としてのみかんをそのまま売るよりも、ジュースなどの加工品にして販売する方が、商品としての単価を高く設定できるため、農家の利益を増やすことができます。このように、生産から販売までを一貫して行うことで、市場価格の変動に左右されにくい経営基盤を作ることが期待されています。
問3	答え 3 レアメタルの産出地は特定の国に偏っており、輸入が滞るリスクに備えて資源の安定確保を図るため	レアメタルは、産出地が中国や南アフリカ共和国など一部の国に集中しているため、国際情勢や産出国の政策によって供給が不安定になるリスクがあります。ハイテク産業に不可欠これらの資源を安定的に手に入れるため、国内で廃棄される家電製品から回収して再利用する「リサイクル」の仕組みを整えることが、日本の資源安全保障において極めて重要となっています。
問4	答え 4 抑制栽培	標高が高い地域の涼しい夏を利用し、他の産地が品薄になる時期に合わせて出荷を遅らせる工夫は抑制栽培と呼ばれます。これに対し、宮崎県や高知県などで温暖な気候を利用して出荷時期を早める方法は促成栽培であり、混同しないよう注意が必要です。
問5	答え 1 Aはじゃがいも、Bはさつまいもである。	じゃがいもとさつまいもは、どちらも日本を代表するいも類ですが、栽培に適した環境が異なります。じゃがいもは冷涼な気候を好むため北海道が主産地となりますが、さつまいもは温暖な気候を好み、火山灰地でも育ちやすいため、鹿児島県のシラス台地や茨城県の台地での栽培が盛んです。この産地の違いは、中学地理における農産物の判別のポイントとなります。
問6	答え 1 入り江によって外洋の荒波から守られた、波の静かな環境	養殖業を営むためには、設置したイカダや網が壊されないよう、波が穏やかであることが必須条件となります。リアス海岸は山地が海に沈んでできた地形であり、深く入り込んだ湾内は外洋から遮断された閉鎖的な水域となるため、稚魚や貝類を育てるのに非常に適した環境を提供しています。潮目がぶつかる環境や大陸棚は主に漁船を用いた漁業に関連する特徴です。
問7	答え 4 特定の鉱産資源の輸出への依存度が非常に高い貿易構造である。	輸出総額の80%以上を原油が占めていることから、この国は特定の鉱産資源の輸出に大きく依存している貿易構造であることが読み取れます。
問8	答え 3 西洋なし	山形県の果樹栽培において、さくらんぼは栽培面積が約2,880ヘクタールと最大ですが、西洋なしは面積が約823ヘクタールと4品目の中で最小です。しかし、西洋なしの収穫量は13,200トンに達しており、1ヘクタールあたりの収穫量を計算すると、広大な面積を持つさくらんぼ等よりも効率よく生産されていることがわかります。このように、収穫量の絶対数だけでなく栽培面積との比率を見ることで、農産物の生産性の違いを分析することができます。
問9	答え 3 二酸化炭素排出量が多い自動車から、排出量の少ない鉄道や船舶による輸送へ転換すること	モーダルシフトは、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑制することを目的としています。日本の貨物輸送では自動車（トラック）が中心的な役割を果たしていますが、自動車は鉄道や船舶と比較して、同じ量の荷物を運ぶ際に出す二酸化炭素の量が非常に多いという課題があります。そのため、環境負荷の少ない鉄道や船舶へと輸送手段を切り替えることが、持続可能な社会の実現に向けた重要な施策となっています。
問10	答え 3 船による輸送	1950年代の日本では、一度に大量の荷物を運ぶことができる船や鉄道が国内貨物輸送の主役でした。しかし、その後の高度経済成長期を通じて道路網の整備が進み、目的地まで直接荷物を届けることができる自動車（トラック）輸送の利便性が高まったことで、船による輸送割合は相対的に激減しました。このように輸送の主役が交代することを交通革命とも呼びます。
問11	答え 3 大消費地から遠いため、加工して保存性を高めるとともに輸送しやすくする必要があるから	生乳は鮮度の低下が早く、液体であるため輸送コストもかかります。北海道は関東や関西といった大きな消費地から離れているため、水分を抜いて保存性を高めたバターやチーズに加工することで、長距離の輸送を可能にし、付加価値を高めています。一方、都市近郊の酪農地域では、新鮮さが求められる飲用牛乳としての出荷が多くなります。
問12	答え 1 豊かな自然環境を活かした観光業やサービス業が発展しているため。	北海道と沖縄県は、それぞれ広大な大地や美しい海といった独自の自然環境を有しており、それを活かした観光業やサービス業が主要な産業となっています。産業別人口の統計において、サービス業・商業などは第3次産業に分類されます。北海道や沖縄県では、第1次産業（農業・漁業など）や第2次産業（製造業・建設業など）に比べて、この第3次産業の就業者割合が極めて高いのが特徴です。選択肢にある農業は第1次産業、製造業や水産加工業は第2次産業に該当します。

- 問1 滋賀県では「びわ湖材」の利用を広めるため、行政、企業、住民が連携した様々な活動が行われています。この取り組みの具体例として、地域の経済や環境に配慮した最も適切な活動はどれですか。 (2022年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 地元の企業が「びわ湖材」を用いた学校用の机や椅子を開発し、県がその製品の導入や購入を支援することで、地域内での資源循環を図る活動。 | 2. 森林の保護を最優先するため、県内での木材の伐採を法律で厳しく制限し、必要な木材はすべて県外や海外から調達する活動。 | 3. 全国植樹祭などの行事を通じて木を植えることだけを強調し、成長した木については一切利用せずに放置しておく活動。 | 4. 「びわ湖材」という名称を使いながらも、実際にはコストの低い外国産の木材を混ぜて製品化し、販売利益を最大化する活動。 |
|--|--|---|--|
- 問2 日本の国内輸送において、1960年には旅客輸送の分担率がわずか0.3%であったものの、2014年には6.3%まで上昇した交通機関があります。この交通機関は貨物輸送の重量ベースでの割合は0.3%と極めて小さいですが、IC（集積回路）などの製品輸送に利用されています。この交通機関として最も適切なものを選択してください。 (2018年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|----------|---------|---------|
| 1. 航空輸送 | 2. 自動車輸送 | 3. 鉄道輸送 | 4. 船舶輸送 |
|---------|----------|---------|---------|
- 問3 日本の工業において、九州地方が「シリコンアイランド」、東北地方の高速道路沿いが「シリコンロード」と呼ばれるようになった要因として、共通する工業製品の立地上の特徴を説明したものを選びなさい。 (2019年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 水資源を大量に消費するため、地下水が豊富な山間部のふもとに立地している | 2. 広大な土地を必要とするため、地価の高い都市部を避けて沿岸の埋立地に立地している | 3. 原料が安価で重いため、輸送コストを最小限に抑えられる貿易港の周辺に立地している | 4. 空港や高速道路のインターチェンジ周辺に立地し、トラックや航空機による輸送を活用している |
|--|--|--|--|
- 問4 1960年ごろの日本の輸入は原綿などの原料が中心でしたが、2020年には「機械類」の輸入割合が約27%にまで高まっています。このように、日本が製品である機械類を多く輸入するようになった背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 食料自給率が100%に達したこと、それまで食料輸入に充てていた費用をすべて機械の購入に回したため | 2. 日本企業の生産拠点が海外へ移転し、現地で製造された製品や部品を日本へ送る「製品輸入」が増えたため | 3. 国内の石炭や石油などのエネルギー資源が豊富に採掘されるようになり、燃料の輸入が不要になったため | 4. 1960年代から続く繊維工業のさらなる発展により、世界中から紡績用の大型機械を買い集めているため |
|---|---|--|---|
- 問5 1980年代から2040年までの人口推移のデータにおいて、日本の15歳から64歳の人口層は1990年代にピークを迎えた後、減少が続いています。このような人口構造の変化をもたらしている現代日本の社会現象と、その影響について述べたものとして正しいものはどれですか。 (2019年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|--|--|--------------------------------------|
| 1. 少子高齢化の進行により、将来的な労働力の不足が懸念されている。 | 2. 老年人口の割合が低下したことで、社会保障制度の維持が容易になっている。 | 3. 高度経済成長による人口爆発により、食料自給率の低下が課題となっている。 | 4. 年少人口の急増により、学校などの教育施設の不足が問題となっている。 |
|------------------------------------|--|--|--------------------------------------|
- 問6 島根県の石見銀山では、16世紀に「灰吹法」と呼ばれる新しい精錬技術が導入されたことで生産量が飛躍的に増加しました。この出来事が当時の日本や世界に与えた歴史的背景・影響として最も適切な説明を選びなさい。 (2025年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 鉄を精錬する技術が銀の精錬に応用されたことで、石見地方は日本最大の鉄砲生産地となり、戦国時代の合戦の形態を大きく変えた。 | 2. 銀の精錬に大量の石炭が必要となったため、周辺の島根県一帯で炭鉱開発が進み、日本におけるエネルギー革命の先駆けとなった。 | 3. 大量の銀が産出されたことで、江戸幕府は世界で初めて金・銀・銅の三貨制度を確立し、鎖国下でも国内だけで完全に自給自足の経済を実現した。 | 4. 銀の生産効率が向上したことで、日本産の銀がアジアやヨーロッパとの交易における主要な支払い手段となり、世界経済に大きな影響を与えた。 |
|---|--|---|--|
- 問7 長野県などの山間部で見られる林業の現状について、高度経済成長期以降の社会状況と関連付けた記述として正しいものを選びなさい。 (2018年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. バイオマス発電への転換により木材価格が急騰し、林業に従事する若者が都市部から大量に流入した。 | 2. 林業の機械化が完了したことで、人手を使わずにすべての木材を安価に生産できるようになった。 | 3. 木材の輸入が厳しく制限されたため、国内の森林資源の活用が急速に進んだ。 | 4. 木材価格の低迷や過疎化・高齢化の影響で、手入れが行き届かない森林が増加した。 |
|---|---|--|---|
- 問8 1970年代には天然ゴムや魚介類が中心であったタイから日本への輸入品目について、2018年の統計で最も大きな割合を占めるようになり、タイの工業化を象徴している品目は何ですか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 1. 衣類および繊維製品 | 2. 原油および天然ガス | 3. 鉄鋼および非鉄金属 | 4. 機械類や自動車部品 |
|--------------|--------------|--------------|--------------|
- 問9 モンゴル、ボリビア、日本の3か国における輸出額の品目別割合を比較したとき、各国の産業構造の特徴を説明した文として正しいものはどれですか。 (2017年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. モンゴルは石炭や銅鉱、ボリビアは天然ガスといった鉱産資源が輸出の主軸であり、日本は自動車などの工業製品の割合が高い。 | 2. モンゴルは機械類、ボリビアは自動車といった工業製品が輸出の主軸であり、日本は天然ガスなどのエネルギー資源の割合が高い。 | 3. モンゴルとボリビアは小麦や大豆などの農産物が輸出の主軸であり、日本は石炭や銅鉱といった鉱産資源の割合が高い。 | 4. 3か国とも共通してサービス貿易の割合が最も高く、工業製品や鉱産資源の輸出額は極めて限定的である。 |
|---|--|---|---|
- 問10 日本の現代社会における流通の課題について述べた次の文の空欄にあてはまる用語を選びなさい。「宅配便の取扱個数が増加し続ける一方で、労働環境の改善を目指す法律によって、一人あたりの労働時間に制約が生じ、物流が滞る懸念がある。この課題は（ ）と呼ばれている。」 (2024年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|------------|--------------|---------------|
| 1. デジタル・デバイス | 2. 限界集落の拡大 | 3. 高度経済成長の終焉 | 4. 物流の2024年問題 |
|--------------|------------|--------------|---------------|
- 問11 大阪から那覇までの貨物輸送を検討する場合、航空機を利用すると数時間で到着しますが、船舶を利用すると1日以上時間を要します。それにもかかわらず、鉄鋼や機械類などの輸送に船舶が多用される理由として、最も適切な背景はどれですか。 (2021年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 沖縄県には大型機が着陸できる空港がなく、船舶以外の輸送手段が物理的に存在しないから。 | 2. 鉄鋼やセメントは、輸送に時間がかかるほど品質が安定するという特性を持っているから。 | 3. 重量のある貨物を航空機で運ぶと、積載量の制限や燃料費の関係で輸送コストが極めて高くなるため。 | 4. 船舶は航空機に比べて一度に運べる貨物の量が少ないため、小回りの利く輸送が可能だから。 |
|---|--|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 地元の企業が「びわ湖材」を用いた学校用の机や椅子を開発し、県がその製品の導入や購入を支援することで、地域内での資源循環を図る活動。	滋賀県では、地元の木材である「びわ湖材」を活用するため、民間企業が学習用具や家具を開発する動きがあります。これに対し、行政が購入費用を支援したり、公共施設での利用を推奨したりすることで、地域の資源を地域で使う循環が生まれます。このような「地産地消」の取り組みは、地域の林業を活性化させるだけでなく、木材の輸送距離を短くできるため、二酸化炭素の排出抑制といった環境負荷の低減にも貢献します。
問2	答え 1 航空輸送	航空輸送は、他の交通機関と比較して運賃が高い一方で、高速で移動できるという特性があります。そのため、旅客輸送では長距離の移動において利用が増加してきました。貨物輸送では、重量あたりの価格が安く重いものの輸送には向きませんが、IC（集積回路）のように「軽くて高価なもの」や、鮮度が重視される生鮮食品などの輸送に適しています。
問3	答え 4 空港や高速道路のインターチェンジ周辺に立地し、トラックや航空機による輸送を活用している	シリコン（半導体）を用いる電子部品工業は、製品が「軽薄短小」であるため、高速交通網の整備に合わせて工場が地方へ分散しました。九州地方では空港周辺に、東北地方では東北自動車道などの高速道路沿いに工場が多く建設されたため、それぞれの交通インフラに関連した呼称で呼ばれるようになりました。これは、従来の重工業が港湾に依存していたのに対し、先端技術産業が高速交通網に依存して発達したことを示しています。
問4	答え 2 日本企業の生産拠点が海外へ移転し、現地で製造された製品や部品を日本へ送る「製品輸入」が増えたため	日本の産業構造の変化や円高の影響により、多くの日本企業が工場を海外（特にアジア諸国）へ移転させました。その結果、海外の工場で組み立てられたスマートフォンやパソコンなどの製品、あるいはそれらに組み込まれる電子部品を日本が買い戻す「製品輸入」の形が定着しました。これにより、輸入項目における機械類の割合が大幅に上昇しました。
問5	答え 1 少子高齢化の進行により、将来的な労働力の不足が懸念されている。	出生率の低下（少子化）と平均寿命の延び（高齢化）が同時に進む少子高齢化により、生産活動を担う年齢層が減少しています。人口ピラミッドの形状も、かつてのピラミッド型から、現在のはつぼ型、将来的には逆ピラミッド型に近づくとも予測されており、経済の停滞や現役世代の負担増が大きな社会課題となっています。
問6	答え 4 銀の生産効率が向上したことで、日本産の銀がアジアやヨーロッパとの交易における主要な支払い手段となり、世界経済に大きな影響を与えた。	灰吹法は、鉛を用いて銀を抽出する高度な技術であり、これにより高品質な銀の大量生産が可能になりました。当時、中国（明）では銀が貨幣として普及しており、日本産の銀は博多などを通じて東アジア交易の鍵となりました。また、ポルトガルなどのヨーロッパ諸国もこの銀を求めて日本との南蛮貿易を活発化させるなど、石見銀山は単なる国内の資源地にとどまらず、当時のグローバル経済を支える中心地の一つでした。
問7	答え 4 木材価格の低迷や過疎化・高齢化の影響で、手入れが行き届かない森林が増加した。	外国産木材の輸入拡大による価格低迷に加え、農山村部における過疎化や高齢化が進行したことで、林業の担い手が不足しました。その結果、枝打ちや間伐といった適切な管理が行われない森林が増え、土砂災害防止や水源涵養といった森林の持つ多面的な機能の低下が懸念されています。
問8	答え 4 機械類や自動車部品	タイは「アジアのデトロイト」と呼ばれるほど自動車産業が集積しており、日本への輸出品目もかつての農林水産物中心から、電子機器などの機械類や自動車部品といった工業製品へと高度化しました。これにともない、両国間の貿易総額も1970年代に比べて飛躍的に増大しています。
問9	答え 1 モンゴルは石炭や銅鉱、ボリビアは天然ガスといった鉱産資源が輸出の主軸であり、日本は自動車などの工業製品の割合が高い。	統計データに基づくと、モンゴルでは石炭や銅鉱、ボリビアでは天然ガスが輸出の多くを占めており、これらはその国が持つ豊かな鉱産資源を背景とした産業構造であることを示しています。一方、日本は原材料を加工して製品を作る二次産業が発展しているため、輸出品目では自動車や機械類などの工業製品が圧倒的な割合を占めています。
問10	答え 4 物流の2024年問題	近年のネットショッピングの拡大により、日本の宅配便取扱個数は2013年度の約36億個から2022年度には約50億個にまで達しています。この急増する需要に対し、働き方改革関連法による時間外労働の制限が加わることで生じる労働力不足の問題を「物流の2024年問題」と呼び、地理的分野の「現代日本の課題」として注目されています。
問11	答え 3 重量のある貨物を航空機で運ぶと、積載量の制限や燃料費の関係で輸送コストが極めて高くなるため。	航空機は積載重量に厳しい制限があり、重いものを運ぶには多大な燃料とコストがかかります。鉄鋼や機械のような重量物を安価に供給するためには、速度を犠牲にしても、一度に大量の荷物を運べる船舶のコストパフォーマンスが不可欠です。このように、貨物の性質や経済性によって輸送手段を使い分けることを「モード別分担」と呼びます。

日本の資源と産業プリン
ト

名前

問1	日本の工業地帯・地域ごとの産業特色について、製造品出荷額の割合に基づいた記述として正しいものを次のうちから選びなさい。（2018年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 瀬戸内工業地域は機械工業の割合が約67パーセントと最も高く、自動車生産の拠点となっている。	2. 阪神工業地帯は金属工業の割合が約21パーセントと高く、瀬戸内工業地域は化学工業の割合が約25パーセントと高い。	3. 中京工業地帯は化学工業の割合が約67パーセントに達し、他地域を圧倒している。	4. 阪神工業地帯は化学工業の割合が約25パーセントと高く、瀬戸内工業地域は金属工業の割合が約21パーセントと高い。
問2	日本の農業における「牛肉」の需給バランスについて、1970年から2015年にかけての動向を説明した文として最も適切なものを選択してください。（2018年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 国内消費量が約1400千トンにまで急増する一方で、国内生産量は約400千トン付近で低迷しており、自給率は大幅に低下した。	2. 国内消費量と国内生産量とともに増加した結果、自給率は1970年当時の約90%という高い水準を維持している。	3. 国内消費量が減少した一方で国内生産量が増加したため、自給率は40%から90%へと上昇した。	4. 米の消費量減少に伴って国内生産量が調整された結果、牛肉の自給率は他の農産物よりも高い水準となっている。
問3	廃棄されたパソコンや携帯電話などの電子機器には、希少な資源が含まれている。これらを一つの資源の山と見なし、回収して再利用を推進する考え方を何と呼ぶか。（2024年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 都市鉱山	2. バイオ燃料	3. シェールガス	4. 海底熱水鉱床
問4	1950年代半ばから1970年代初頭にかけて、日本の実質経済成長率は年平均で約10%という高い水準を記録しました。この時期、日本の生活環境を示す指標の一つである水道普及率は、1950年の20%台から1975年には90%近くにまで急上昇しています。このような飛躍的な経済発展を遂げた時期を何と呼びますか。（2021年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 安定成長期	2. バブル経済期	3. 戦後復興期	4. 高度経済成長期
問5	日本の国内貨物輸送量における輸送機関別割合の推移について、1970年の約18%から、2010年代には5%未満へと大きくシェアを低下させた輸送機関として正しいものはどれですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）			
	1. 船舶	2. 鉄道	3. 航空機	4. 自動車（トラック）
問6	世界自然遺産である知床半島における「自然保護と観光業の両立」を目指す考え方について、その背景や目的を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2019年 岡山県公立入試 類似）			
	1. 自然環境の回復を最優先とし、観光客を一切受け入れないことで持続可能な社会を実現する。	2. 観光客の増加に伴う環境破壊を防ぐため、特定の区域への人の立ち入りを全面的に禁止する。	3. 大規模なリゾート開発を優先し、交通網を整備することで観光客の利便性と経済利益を最大化する。	4. 生態系への環境負荷を抑える設備を整えることで、環境保全と地域の観光振興を並立させる。
問7	愛知県や沖縄県では、夜間に電灯の光を作物に当てることで、菊などの開花や成長の時期をあえて遅らせる栽培方法が行われています。このような工夫が行われる主な理由として、最も適切なものはどれですか。（2020年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 化学肥料の使用を抑えることで、環境に配慮したブランド農産物として差別化するため	2. 冬の寒さから作物を守ることで成長を早め、他地域よりも早く出荷するため	3. 需要が高まる時期に合わせて出荷時期を調整し、市場価格が有利な時に販売するため	4. 大都市に近い立地を活かして、輸送コストを抑えながら鮮度の高い状態で出荷するため
問8	日本の都道府県別の統計において、再生可能エネルギーの中でも特に地熱発電の発電量が最も多く、火山地帯の熱エネルギーを積極的に活用している都道府県はどこですか。（2019年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 北海道	2. 秋田県	3. 大分県	4. 鹿児島県
問9	高知県の高知平野や宮崎県の宮崎平野では、冬でも温暖な気候とビニールハウスを組み合わせた農業が盛んです。この地域で冬から春にかけてピーマンやナスを「促成栽培」によって出荷する主な理由として、適切なものはどれですか。（2024年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 夏の冷涼な気候を利用して、出荷時期をあえて遅らせるため	2. 肥料や農薬を一切使わずに栽培することで、環境への負荷を減らすため	3. 夏の台風による被害を避けるために、収穫時期を冬に固定するため	4. 他の産地からの出荷が少ない時期に販売し、高い価格で取引するため
問10	北海道の根釧台地などでは、冷涼な気候を活かして乳牛を飼育し、生乳などを生産する「酪農」が盛んに行われています。北海道が全国の生乳生産量の半分以上を占める大規模な産地となっている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 傾斜の急な山地が多いため、平地での耕作を避けて斜面を利用した放牧が伝統的に行われてきたため。	2. 広大な土地を活用し、大型機械を用いた大規模な牧草栽培と乳牛の飼育が行われているため。	3. 大消費地である東京や大阪に近い立地を活かし、新鮮なまま出荷できる近郊農業が発達しているため。	4. 夏に高温多湿となる気候を活かし、稲作の裏作として家畜の飼育が組み込まれているため。
問11	日本の果実市場において、国内生産量が減少する一方で、輸入量が増加または一定水準を維持するようになった背景にある出来事として、最も適切なものはどれですか。（2022年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 冷害の影響で国内産の果実が全く収穫できなくなり、輸出を禁止したこと。	2. 食生活が変化し、日本国内で果実の消費が全く行われなくなったこと。	3. オレンジなどの貿易の自由化が進み、外国産の果実が入手しやすくなったこと。	4. 政府が米の増産を優先するため、果実農家をすべて稲作に転換させたこと。
問12	1960年から2010年までの日本の木材供給量の推移を記した資料によると、高度経済成長期を境に国内の森林から生産される「国産材」の割合が大幅に低下し、海外からの木材供給が増加しました。このような変化が起こった背景として、最も適切な説明はどれか。（2021年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 地球温暖化を防止するために、日本政府が国内の森林での伐採を法律によって全面的に禁止する措置をとったため	2. プラスチックや鉄鋼などの新素材が開発されたことで、日本国内では木材を建築資材として利用する習慣が完全に消失したため	3. 安価な輸入材の流入や円高の影響に加え、国内林業の人手不足や生産コストの上昇により、価格競争力が低下したため	4. 国内の森林資源が完全に枯渇して伐採できる木がなくなったため、すべての木材を海外に頼る方針に転換したため

答え合わせ・解説

問1	答え 2 阪神工業地帯は金属工業の割合が約21パーセントと高く、瀬戸内工業地域は化学工業の割合が約25パーセントと高い。	阪神工業地帯は戦前からの重工業化の歴史を背景に、金属工業の割合が約21パーセントと比較的高く保たれているのが特徴です。一方、瀬戸内工業地域は、沿岸部に大規模な石油化学コンビナートが形成されているため、化学工業の割合が約25パーセントと、他の地域に比べて高い水準にあります。中京工業地帯で高い割合を占めるのは機械工業であり、化学工業ではありません。
問2	答え 1 国内消費量が約1400千トンにまで急増する一方で、国内生産量は約400千トン付近で低迷しており、自給率は大幅に低下した。	高度経済成長期以降の日本では、食生活の多様化により牛肉の需要（国内消費量）が大きく伸びました。しかし、広大な土地を必要とする畜産業の性質や輸入自由化の影響もあり、国内生産量は約400千トン程度にとどまっています。この需給のギャップが、1970年時点の90%から2015年の40%という自給率の急落を招いた要因です。
問3	答え 1 都市鉱山	神奈川県寒川町などの自治体が行き組むリサイクルプロジェクトのように、廃棄物に含まれる有効な金属を資源として再活用する仕組みを指します。資源の輸入依存度を下げ、循環型社会を実現するための重要な考え方です。
問4	答え 4 高度経済成長期	1955年頃から1973年の石油危機（オイルショック）まで、日本は年平均で約10%の経済成長率を維持しました。この時期は重化学工業を中心に産業が発展し、国民所得が増えたことで生活水準も向上しました。それまで低かった水道普及率などのインフラ（社会資本）整備も、都市化の進捗とともに急速に進められました。
問5	答え 2 鉄道	かつての日本の貨物輸送は、大量の荷物を一度に運べる手段が主力でしたが、高度経済成長期以降の道路網の整備や、戸口から戸口へ直接荷物を届けることができる利便性の向上により、その役割の多くがトラックへと移り変わりました。この変化により、1970年に18.0%あった割合が2015年には4.9%へと急減しています。
問6	答え 4 生態系への環境負荷を抑える設備を整えることで、環境保全と地域の観光振興を並立させる。	持続可能な社会の実現には、環境を保護するだけでなく、その資源を適切に利用して地域産業を発展させることが求められます。知床では、観光客が自然を体験できる仕組み（高架木道の整備など）を作りつつ、踏みつけによる植生破壊や野生動物への影響を抑えるという、保護と利用のバランスを取る取り組みが行われています。単なる「開発優先」や「完全な立ち入り禁止」ではなく、共生を目指す姿勢が重要です。
問7	答え 3 需要が高まる時期に合わせて出荷時期を調整し、市場価格が有利な時に販売するため	菊などの植物には、日照時間の長さに反応して開花する性質があります。夜間に電灯の光を当てることで、植物に昼が続いていると認識させて開花を遅らせ、需要が増える時期（葬儀や盆、正月など）に合わせて出荷できるように調整しています。このように出荷時期を人為的に遅らせる方法は、宮崎県や高知県で行われる「促成栽培（成長を早める方法）」とは対照的な仕組みです。
問8	答え 3 大分県	大分県には日本最大の地熱発電所である八丁原（はっちょうばる）発電所があり、県内の火山活動に伴う豊富な熱源を利用した発電が盛んです。別府温泉などの温泉資源も、この地熱活動によるものです。
問9	答え 4 他の産地からの出荷が少ない時期に販売し、高い価格で取引するため	需要に対して供給が少ない時期に出荷することで、市場価格が高い状態で販売できるという経済的なメリットがあります。高知県や宮崎県などの温暖な地域では、この利点を活かして遠方の消費地（大都市圏）へ輸送する体制が整えられています。
問10	答え 2 広大な土地を活用し、大型機械を用いた大規模な牧草栽培と乳牛の飼育が行われているため。	北海道、特に根釧台地のような冷涼な地域では、稲作が困難な代わりに広大な土地を活かした酪農が発展しました。1戸あたりの経営面積が非常に広く、大型機械を導入して大量の牧草を確保することで、多数の乳牛を効率よく飼育できる仕組みが整っています。これにより、全国の生乳生産の過半数を占めることが可能となっています。
問11	答え 3 オレンジなどの貿易の自由化が進み、外国産の果実が入手しやすくなったこと。	1991年の牛肉やオレンジの輸入自由化に象徴されるように、貿易の進展に伴って安価な外国産の果実が市場に多く流通するようになりました。これにより、国内産の果実は価格競争にさらされるとともに、消費者の選択肢が広がり、輸入果実への依存が強まりました。
問12	答え 3 安価な輸入材の流入や円高の影響に加え、国内林業の人手不足や生産コストの上昇により、価格競争力が低下したため	1960年代の木材輸入の自由化以降、輸送コストを考慮しても安価な輸入材（外材）の利用が急速に拡大しました。これに対し、日本の林業は急峻な地形での作業による高いコストや、過疎化・高齢化に伴う労働力不足に直面し、国産材の自給率は一時大きく落ち込むこととなりました。